

## 第89回 景気分析と予測

2011年11月22日

関西社会経済研究所  
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

### 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-15
予測表	16-22
主要月次統計	23-25

### 予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.0%となった。4期ぶりのプラス成長であり、市場コンセンサスとほぼ同じ結果となった。実質GDPはすでに震災前(2010年1-3月期)の水準を超えており、震災後の生産活動の正常化がほぼ完了したことを示唆している。
2. 7-9月期の実質GDP成長率(年率ベース)を最も引き上げたのは純輸出であった。寄与度は+1.7%ポイントと5期ぶりのプラスとなった。一方、国内需要の寄与度も+4.2%ポイントと2期連続のプラス。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増減がいずれも成長に貢献した。
3. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、2011年度実質GDP成長率を+0.4%、2012年度を+2.5%、新たに2013年度を+1.1%と予測。2011年度は前回から0.5%ポイント下方に、2012年度は0.7%ポイント上方に、それぞれ修正した。前回予測より景気回復のパターンが後ずれしているのは、足下の景気回復の鈍化と第3次補正予算執行パターン見直しを反映したためである。
4. 実質民間需要の寄与度は2011年度に+0.4%ポイント、2012年度は+1.5%ポイント、2013年度は+1.5%ポイントと徐々に景気を押し上げる。実質公的需要の寄与度は、第3次補正予算効果が2012年度に後ずれすることから、2011年度+0.5%ポイントにとどまり、2012年度+1.0%ポイントと拡大するが、2013年度は反動で-1.0%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は2011年度に震災の影響により-0.4%ポイントとマイナスに転じる。2012年度はEUを中心に世界経済回復の遅れから0.0%ポイントと横ばいにとどまり、回復に転じるのは2013年度(+0.7%ポイント)である。
5. タイ大洪水の日本経済に対する影響は限界的とみている。日本の対タイ輸出入シェア(2010年)は4.4%、3.0%と大きくはないが、輸出入ともに中間財のシェアが高く、混乱が長期化すれば日本経済への影響が危惧される。
6. 2011年度、2012年度のコア消費者物価指数はともに前年度比-0.1%、2013年度は+0.1%となる。プラス反転するのは2013年度とみている。国内企業物価指数は同+1.7%、同+0.2%、同+0.8%となる。GDPデフレーターは同-2.0%、同+0.2%、同-0.2%と予測している。
7. 前回に引き続き電力供給制約の影響を検討した。電力供給制約を回避するためのコストは、節電を考慮して年当たり2.5兆円程度と試算される。燃料代替による追加的輸入増加の影響で、日本経済の成長率は0.2%-0.3%程度低下し、インフレ率は消費者物価指数で0.3%-0.6%、国内企業物価指数で0.5%-1.0%程度引き上げられる。
8. 以下のような景気下振れリスクが想定される。(1)電力不足、(2)超円高の国内生産活動への影響、(3)EU発の金融危機と世界経済への伝播懸念である。

問い合わせ先 Tel. 06-6441-0550  
山本周吾・村上一真・岡野光洋

### 予測結果の概要

	今回 (2011/11/22)			前回 (2011/8/24)		
	2011	2012	2013	2010	2011	2012
実質国内総生産 (%)	0.4	2.5	1.1	2.3	0.9	1.8
民間需要 (寄与度)	0.4	1.5	1.5	1.1	0.2	1.1
民間最終消費支出 (%)	0.5	0.7	0.6	0.8	▲ 0.4	0.2
民間住宅 (%)	4.8	6.6	4.2	▲ 0.3	0.6	5.0
民間企業設備 (%)	▲ 0.8	4.0	4.0	4.2	1.5	6.7
民間在庫投資 (寄与度)	0.1	0.5	0.5	0.5	0.2	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	0.5	1.0	▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	0.1
政府最終消費支出 (%)	2.4	3.1	▲ 1.1	2.2	5.2	1.7
公的固定資本形成	0.1	10.5	▲ 21.8	▲ 10.0	13.9	▲ 5.2
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.4	0.0	0.7	1.2	▲ 0.8	0.6
財貨サービスの輸出 (%)	0.3	4.0	6.6	17.0	▲ 0.8	6.0
財貨サービスの輸入 (%)	4.2	5.5	3.0	11.0	6.0	2.6
名目国内総生産 (%)	▲ 1.6	2.7	1.0	0.4	▲ 1.1	1.7
国内総生産デフレーター (%)	▲ 2.0	0.2	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.1
国内企業物価指数 (%)	1.7	0.2	0.8	0.7	2.0	0.2
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.8	0.4	0.0
鉱工業生産指数 (%)	▲ 3.4	5.4	4.8	9.0	1.6	6.8
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	4.0	5.7	1.8	5.5	0.9	7.1
完全失業率 (%)	4.4	4.3	4.1	5.0	4.6	4.5
経常収支 (兆円)	9.1	11.9	16.9	15.9	8.8	11.0
対名目GDP比 (%)	1.9	2.5	3.5	3.3	1.9	2.3
原油価格 (ドル/バレル)	97.6	107.9	114.0	84.7	97.1	103.8
為替レート (円/ドル)	78.4	77.0	77.6	85.7	79.4	83.7
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.8	1.6	2.5	3.0	1.6	1.9

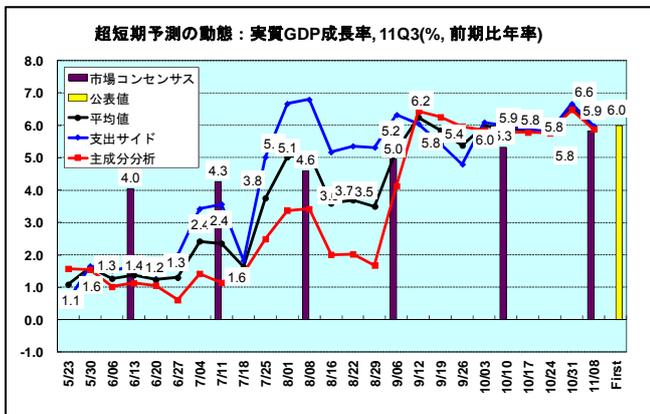
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドローは実績値。

## 景気の現況

7-9 月期実質 GDP 成長率、前期比年率+6.0%と4期ぶりのプラス成長

11月14日(月)発表のGDP1次速報値(QE)によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比+1.5%、同年率+6.0%となった。4期ぶりのプラス成長となり、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査：前期比年率+5.82%)とほぼ同じ結果となった。実質GDPはすでに震災前(2010年1-3月期)の水準を超えており、震災後の生産活動の正常化がほぼ完了したことを示唆している。

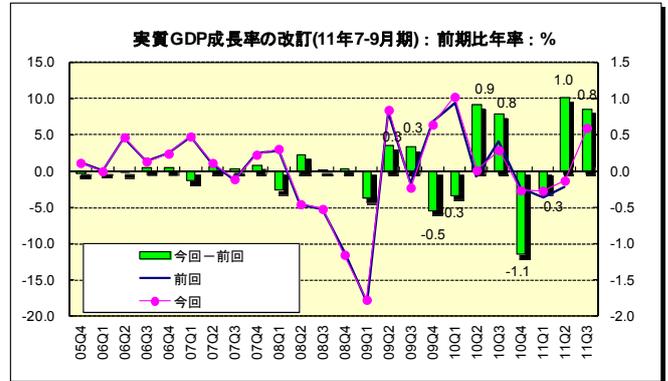
最終週(11月8日)における超短期モデル(支出サイドモデルと主成分分析モデル)の(成長率)予測平均値は同+5.9%であり市場コンセンサスとほぼ同じであった。うち、支出サイドモデル予測は同+6.0%、一方、主成分分析モデル予測は同+5.9%となった。重視している支出サイドモデルの予測値は実績と同じピンポイントの結果となった。



超短期モデルは、予測動態が示すように7-9月期の基礎月次データがまだ発表されない7月初旬の段階で、前期比年率+2%台半ばを予測していた。7月のデータが更新された8月の初旬にはすでに5%台の高成長を予測した。その後いったん中だるみがあったものの、7-8月期のデータが出そろった9月初旬には同+6%近くの高成長を予測し、以降安定的に高成長を予測した。

なお、1次速報値の発表と同時に基礎統計の見直しや季節調整の掛け直しにより過去の数値が遡及改訂された。

その結果、実質GDP成長率は2011年1-3月期(前回-3.7%→-2.7%)、4-6月期(-2.1%→-1.3%)が大幅な上方修正となった。このため2011年度への成長率のゲタが前回より小幅(0.1%ポイント)引き上げられた。



7-9月期の実質GDP成長率を最も引き上げたのは純輸出であった(以下年率ベース)。純輸出の寄与度は+1.7%ポイントと5期ぶりのプラスとなった。一方、国内需要も+4.2%ポイントと2期連続のプラスを記録した。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増減がいずれも成長に貢献した。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

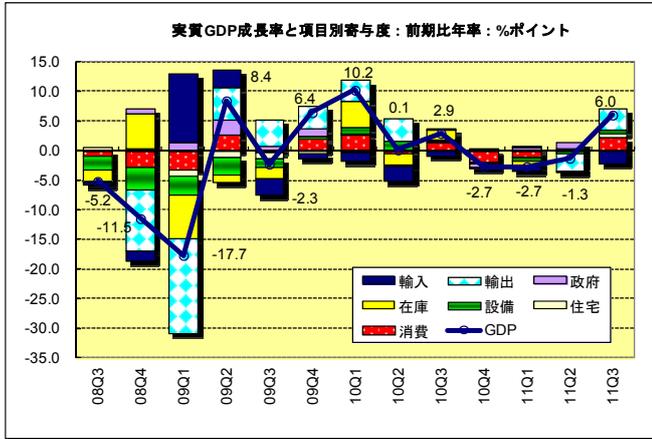
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
08Q2	-4.6	-3.6	0.1	-1.0	0.5	-1.7	-0.9	2.0	-5.7	1.1
08Q3	-5.2	-0.8	0.5	-2.3	-1.9	-0.1	-0.2	-0.4	-4.7	-0.6
08Q4	-11.5	-2.7	0.3	-3.9	5.9	0.9	-10.4	-1.6	0.2	-12.0
09Q1	-17.7	-3.3	-0.9	-3.3	-7.3	1.4	-16.0	11.6	-13.5	-4.3
09Q2	8.4	2.8	-1.1	-3.0	-1.2	2.5	5.4	3.0	-0.1	8.4
09Q3	-2.3	-0.3	-1.0	-1.4	-2.0	0.8	4.5	-2.8	-3.9	1.6
09Q4	6.4	2.0	-0.5	0.6	0.0	1.2	3.8	-0.7	3.4	3.1
10Q1	10.2	2.8	0.2	1.0	4.3	-0.3	3.7	-1.4	8.0	2.2
10Q2	0.1	-0.5	0.1	1.5	-1.8	-0.2	3.8	-2.6	-0.9	1.1
10Q3	2.9	1.5	0.1	0.3	1.7	0.0	0.1	-0.8	3.6	-0.7
10Q4	-2.7	-2.0	0.2	-0.1	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	-2.5	-0.2
11Q1	-2.7	-1.1	0.1	-0.6	-0.9	0.6	0.2	-0.9	-1.9	-0.8
11Q2	-1.3	0.4	-0.1	-0.3	0.7	1.1	-3.1	-0.1	1.8	-3.1
11Q3	6.0	2.3	0.6	0.6	0.8	-0.1	3.7	-2.0	4.2	1.7

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質民間最終消費支出は同+3.9%となり、実質GDP成長率を2.3%ポイント引き上げ、2期連続のプラス。地デジ移行前の駆け込み需要、省エネ関連家電の販売好調で実質耐久消費財は同+38.0%と2期連続のプラス、実質半耐久消費財も同+3.2%と4期連続のプラスとなった。また実質サービス支出も3期ぶりのプラス(同+2.4%)。一方、実質非耐久財消費支出は同-2.1%と2期連続のマイナスとなった。

固定資本形成では、実質民間住宅は同+21.7%と大幅増加し2期ぶりプラスとなり、実質GDP成長率を0.6%ポ

イント引き上げた。実質民間企業設備も同+4.4%と4期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.6%ポイント引き上げた。

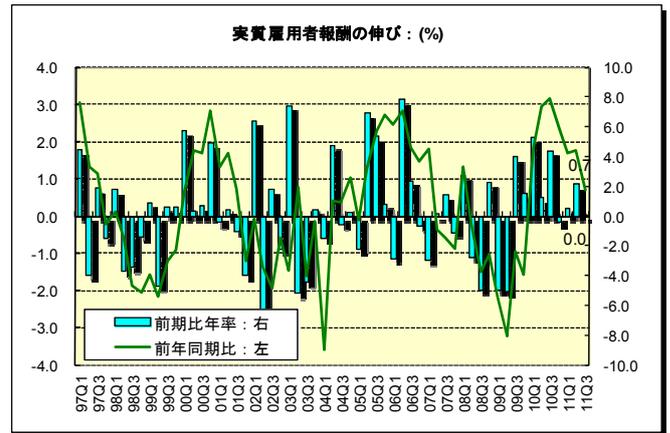


実質民間企業在庫品増減は実質GDP成長率を0.8%ポイント引き上げた。前期(+0.7%ポイント)に引き続いたのプラス寄与となった。在庫は積み上がりの傾向にあり、今後の生産調整に繋がる可能性がある。

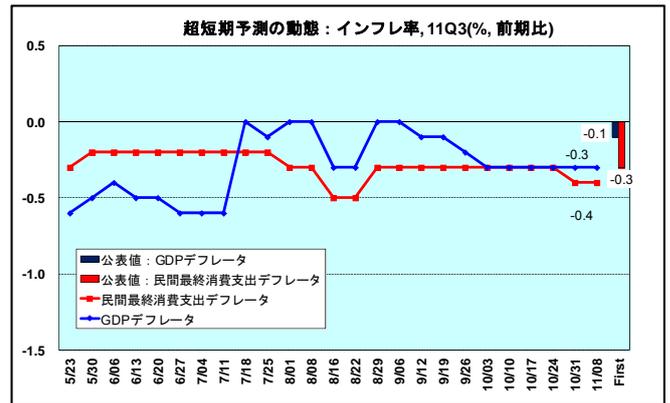
実質公的需要は同-0.4%減少し、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き下げ、3期ぶりのマイナス。うち、実質公的固定資本形成は同-10.8%と大幅減少し(2期ぶりのマイナス)、実質GDP成長率を-0.4%ポイント引き下げた。復旧・復興の事業の本格化はこれからである。一方、実質政府最終消費支出も同+1.6%増加し(6期連続のプラス)、寄与度は+0.3%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は同+27.4% (寄与度は+3.7%ポイント) と大幅増加し、前期の同-18.4%から反発した。一方、実質輸入も同+14.5%(寄与度-2.0%ポイント)大幅増加し、3期連続のプラス。原発の稼働停止に伴う火力発電の代替燃料需要の増加によるものと思われる。

7-9月期の実質雇用者報酬は前期比年率0.0%と横ばいとなった。前年同期比では+0.7%と7期連続で増加したが、拡大幅は縮小している。就業者数が減少する中で失業率は低下傾向にあるが、これは労働力人口の減少が影響している。雇用情勢は改善しておらず、今後は雇用者報酬に調整色が強まる。



デフレーターを見ると、7-9月期のGDPデフレーターは前期比-0.1%となり、下落幅は前期(同-1.2%)から大幅縮小したものの10期連続のマイナスである。前年同期比でも-1.9%と8期連続のマイナスとなったが、下落幅は4期ぶりに縮小している。



国内需要デフレーターは前期比-0.1%と2期連続のマイナスとなった。うち、民間最終消費支出デフレーターも2期連続のマイナス(-0.3%)となった。また民間企業設備デフレーターは同-0.3%と3期ぶりのマイナス。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同-0.6%低下し、2期連続のマイナス。輸入デフレーターも同-1.0%下落し、4期ぶりのマイナスとなった。7-9月期は国内需要デフレーターが2期連続で下落したが、交易条件が4期ぶりに改善したことから、GDPデフレーターの下落幅は前期から縮小した。

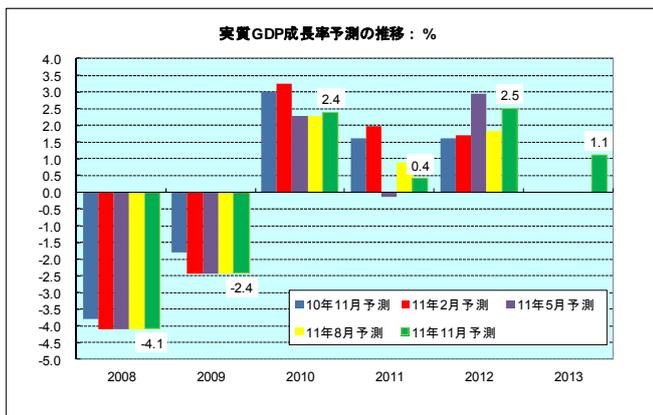
予測の概要

標準予測：2011-2013年度

予測修正のポイント：第3次補正予算の見直しで景気回復は後ずれ、電力供給制約のインフレへの影響を考慮

新たに7-9月期の1次QEを追加して、2011-13年度の経済見通しを改訂した。今回、実質GDP成長率を2011年度+0.4%、2012年度+2.5%、新たに2013年度+1.1%と予測した。暦年では2011年-0.2%、2012年+2.4%、2013年+1.2%となる。

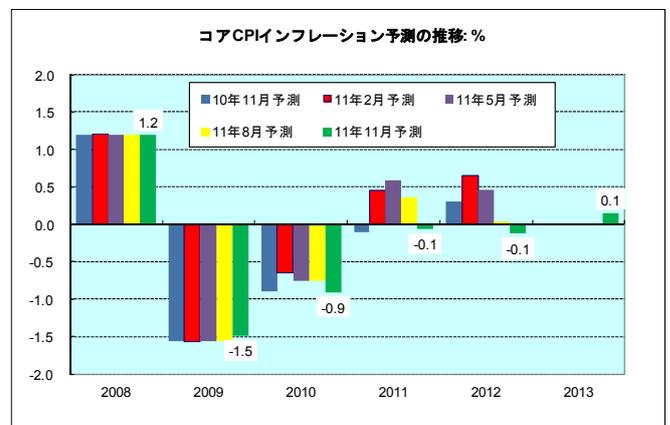
下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(8月)の予測を比較すると、2011年度実質GDP成長率は0.5%ポイント(+0.9%→+0.4%)下方修正、2012年度は0.7%ポイント(+1.8%→+2.5%)上方修正した。前回予測より景気回復のパターンが後ずれしているのは、前回予測において政府で確定していなかった第3次補正予算の内容が明らかになったため、その執行パターン変更を今回の予測で考慮したためである。加えて、足下の景気回復の鈍化が反映されている。

また消費者物価コア指数インフレーションの上昇幅(基準年：2010年)については、2011年度-0.1%、2012年度-0.1%、2013年度+0.1%と予測している。2013年度にインフレ率はプラス領域に転じる。前回から2011

年度は0.5%ポイント(+0.4%→-0.1%)、2012年度は0.1%ポイント(0.0%→-0.1%)、いずれも下方修正された。2011年度の比較的大きな下方修正については、CPIの基準年が2005年から2010年に改訂されたことが影響している。また今回予測において、電力価格(CPI、CGPI)を明示的に内生化した。後掲のシミュレーション分析で示されるように、発電用燃料の代替による追加的輸入増加の影響で、インフレ率は消費者物価指数を0.3%-0.6%程度、国内企業物価指数を0.5%-1.0%程度引き上げる。このことは仮に電力供給制約がない場合、日本経済はデフレからなかなか脱却できないことを示している。



電力供給制約の日本経済に与える影響：再考

【前回分析の要約】

前回示した標準予測では、原発が再稼働しないケース(2012年4月に完全停止)を想定した。ここでは、電力供給制約を生じさせないために火力発電が追加的に稼働し、供給不足を補完するものとした。これに対して、原発が順次再稼働する場合(電力供給制約なしのケース)と比較することにより、電力供給制約の日本経済に与える影響を分析した。後者の場合には、追加的な燃料代替が発生しないため、実質GDP成長率は標準予測より引き上げられることになる。シミュレーション結果によれば、原発が順次停止することにより、そうでない場合と比較して、実質GDPは2011年度に0.11%、2012年度に0.25%程度引き下げられる。追加的な燃料増加により、全体の実質輸入は2011年度に0.64%、2012年度に1.10%増加する。ただし、この

シミュレーションでは、インフレ効果(電力価格の上昇の民間最終消費支出や民間企業設備影響に与える影響)は考慮していないから、実際の実質 GDP に与えるマイナスの影響については注意が必要であるとした。

【節電の効果の見直し】

電力供給制約を緩和するものとして、節電行動は非常に重要である。前回の分析においては、全国の今夏(6月1日から8月9日)における電力需要抑制効果(節電率)を9.9%(最大電力需要ベース)と推計し、その値を用いて影響を推計した。今回新たに今夏の節電効果(節電実施期間に限定)を再推計した(政策レポート第8号「関西電力・東京電力管内における今夏の節電等の電力需要抑制効果と関西電力管内の今冬・来夏の電力需給の見通し」2011年11月8日、[http://www.kiser.or.jp/ja/topics/pdf/1320\\_Pdf01\\_1.pdf](http://www.kiser.or.jp/ja/topics/pdf/1320_Pdf01_1.pdf)参照)。新推計によれば、今夏(7月1日から9月9日)の全国の節電率は最大電力ベースで10.9%、電力需要量ベースで9.2%となった。今回の分析では、全国ベースの節電率としてこの9.2%を使用する。

最大電力需要抑制率(kW)

実施期間	関西電力管内	東京電力管内	全国9電力管内
6/1から9/9	4.4%	17.0%	9.8%
7/1から9/9	6.5%	18.2%	10.9%

電力需要量抑制率(kWh)

6/1から9/9	3.1%	14.0%	8.0%
7/1から9/9	4.6%	15.4%	9.2%

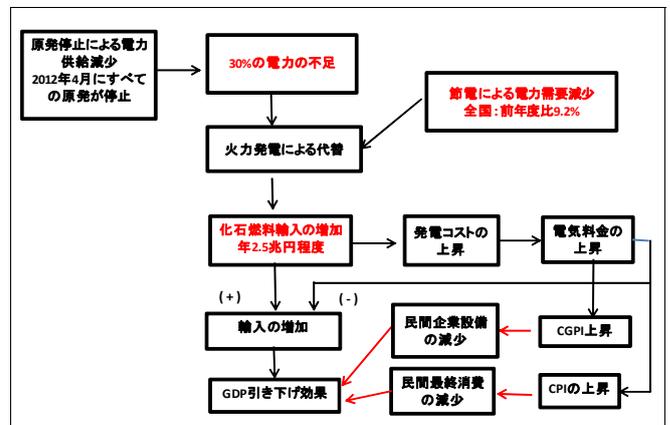
【電力供給制約の経済的影響：再考】

最新の政府の電力需給見通し(『今後の電力需給対策について』、エネルギー・環境会議、平成23年11月1日)によれば、今冬の電力需給は全国ベースではバランスするが、来夏は約1割のピーク時不足が見込まれている。今後とも厳しい状況が予想されるなか、重要なのは節電行動である。

節電は電力の需給ギャップを緩和させる一方で、原発の停止は需給ギャップを拡大させる。節電行動を考慮したネットの電力不足を火力発電で代替した場合の追加的燃料コスト増をモデルで計算した。前回では、電力供給制約の

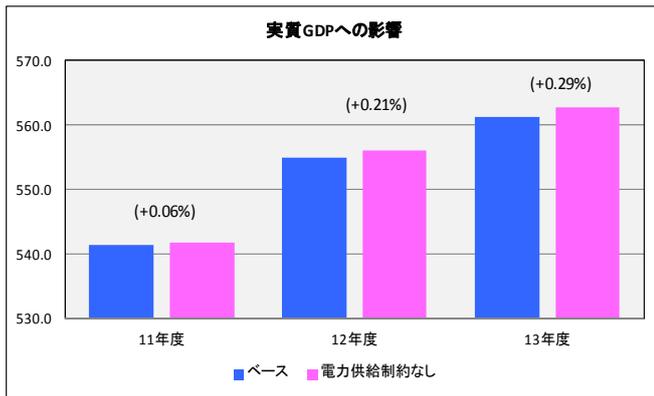
ないモデルから計算される電力需要に節電率(夏季と冬季は9.9%の節電率、その他の期間について節電率は半分と想定)を乗じることにより節電分を推計した。今回は今夏の節電率を9.2%としその他の期間については半分の4.6%として節電分を計算した。電力供給制約を回避するためのコストは、節電を考慮して年当たり2.5兆円程度(前回約3兆円)と試算される。

一方、原発の停止スケジュールから得られる発電減少量から節電量を差し引いた分が、火力発電で代替される。これに平均代替コスト(前回と同じ)を乗じた分が追加的な燃料輸入である。輸入の増加は当然 GDP を引き下げる。

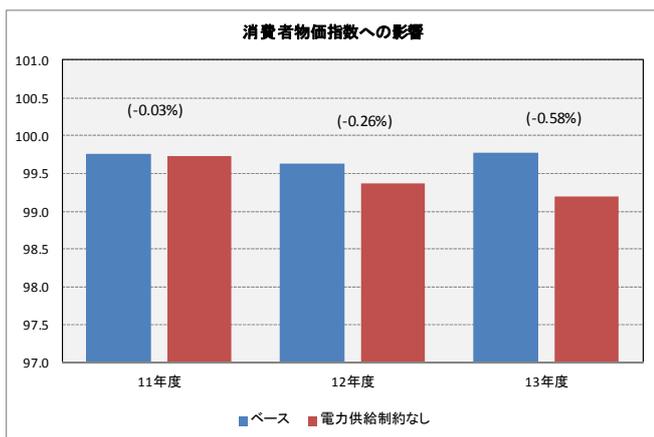


今回の分析では、新たに発電コスト増加の電気料金への上乘せ効果をみた。まず消費者物価(CPI)、国内企業物価総合指数(CGPI)を電気料金とそれ以外に分割した。電気料金(関数)は、電源開発促進税と火力電力比率でウェイト付けされた平均燃料価格で説明される。フローチャートが示すように、電気料金の引き上げは物価上昇を通じて民間最終消費支出や民間企業設備にマイナスの影響を与え GDP を引き下げる効果を持つが、一方で物価上昇は輸入を抑制する効果も持つため、実際に実質 GDP に対する影響は、前回のシミュレーション結果と異なることは容易に想像できる。

標準予測は電力供給制約を反映しているが、電力供給制約なしのケースは原発の再稼働を仮定しているため、追加的な燃料代替が発生しない。このため、実質 GDP 成長率は標準予測より引き上げられることになる。後掲参考表1には両者の比較がされている。

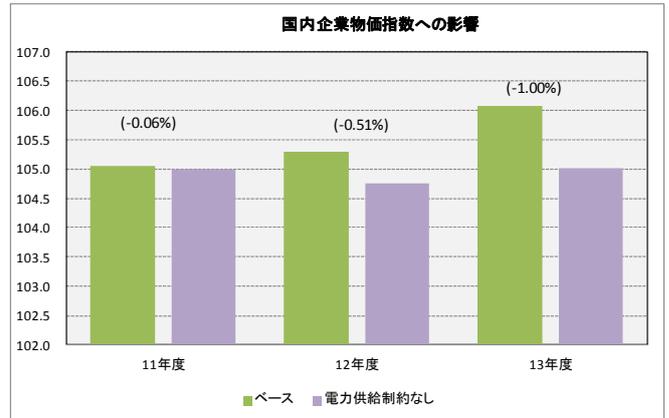


シミュレーション結果によれば、原発が順次再稼働した場合、標準予測より実質 GDP は2011 年度に0.06%(前回0.11%)、2012 年度に0.21%(前回0.25%)、2013 年度0.29%程度高くなっている。原発が順次再稼働した場合、追加的な燃料輸入が不要になることから、実質輸入は2011 年度に0.40%(前回0.64%)、2012 年度に0.75%(前回1.10%)、2013 年度0.47%減少し、その分実質 GDP を引き上げているのである。原発停止による電力供給制約の高まりは実質 GDP を0.2%から0.3%程度引き下げることになる。低下幅は前回シミュレーションに比して小さくなっているが、これは国内物価上昇による輸入抑制効果が幾分働いているものと思われる。GDP 項目では、実質民間最終消費支出を0.04%から0.10%程度、実質民間企業設備を0.56%から0.69%程度抑制することになる。



次にインフレに与える効果をみれば、電力供給制約の高まりは制約なしのケースに対して、消費者物価コア指数を0.3%から0.6%程度、国内企業物価指数を0.5%から1.0%程度引き上げることがわかる。指数に占めるウェイトの差

もあり、物価上昇幅は国内企業物価指数が消費者物価指数の2倍程度となっている。



2011 年度の実質 GDP 成長率+0.4%、2012 年度+2.5%、2013 年度+1.1%

【実質GDP】

海外経済関連の変数、電力供給制約及び財政金融政策の想定を織り込み、実質 GDP 成長率を2011 年度+0.4%、2012 年度+2.5%、2013 年度+1.1%と予測した。前回予測より景気回復のパターンが後ずれしているのは、足下の景気回復の鈍化と第3次補正予算執行パターン見直しを反映したためである。



内外需の成長寄与度を見ると、2011 年度の実質民間需要の寄与度は+0.4%ポイント、2012 年度は+1.5%、2013 年度は+1.5%と徐々に景気を押し上げる。2011 年度は、実質民間最終消費支出が前半の薄型テレビや節電特需の好調の影響で成長にプラス貢献するが、実質民間企業設備は小幅のマイナス成長となるため、民間需要の景気押し上

げ効果は小さい。2012、2013年度は民間最終消費支出、民間企業設備がともに回復するため景気を押し上げる。

実質公的需要の寄与度は、第3次補正予算の効果が2012年度に後ずれすることから、成長貢献は2011年度+0.5%ポイントにとどまり、2012年度+1.0%ポイントと拡大するが、2013年度は反動で-1.0%ポイントとなる。

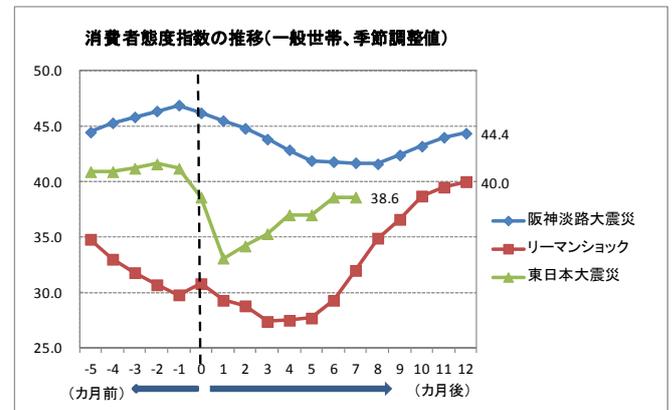
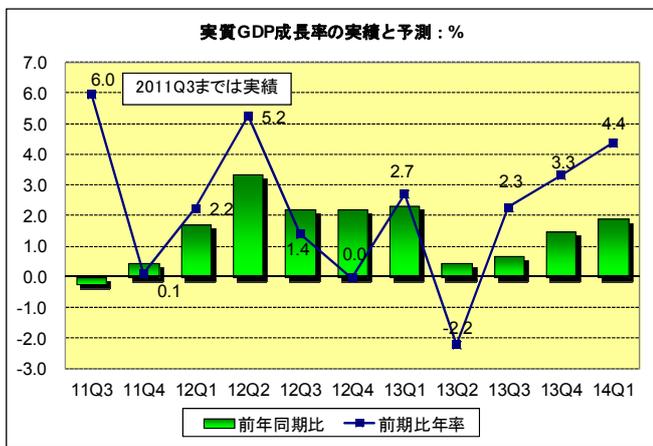
実質純輸出の寄与度は2011年度に震災の影響により-0.4%ポイントとマイナスに転じる。2012年度はEUを中心とする世界経済減速から0.0%ポイントと横ばいにとどまり、回復に転じるのは2013年度(+0.7%ポイント)である。

実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、足下震災による落ち込みからの急回復はすでに終了しており、日本経済は10-12月期に踊り場領域に入る可能性が高い。しかし、2012年度に入り12兆円規模の第3次補正予算の復興需要が相当顕在化してこよう。2012年度末に復興需要が息切れすることから一時的に景気停滞を起こすが、2013年度には世界経済が回復してくることから純輸出が景気を牽引し不況に陥ることはない。2013年度は公的需要の落ち込みを純輸出がカバーするものの、景気はやや回復感に欠ける展開になると予測している。

は緩慢であるため、2012年度平均の完全失業率は2011年度平均の4.4%から4.3%に高止まるが、2013年度の完全失業率は景気回復をうけ4.1%に低下しよう。

【GDP項目】

家計部門では、実質民間最終消費支出の伸びを2011年度+0.5%(前回-0.4%)、2012年度+0.7%(前回+0.2%)、2013年度+0.6%と予測する。震災による消費者センチメントは想定以上のスピードで回復しており、2011年度の実質民間最終消費支出は前回予測よりプラスに転じる。ただ2013年度に復興財源確保のための所得増税がスタートする。このため実質民間最終消費支出はプラスの伸びに転じるものの弱い伸びとなろう。



今後の民間消費については、雇業者報酬とともに消費者のマインドの動向が重要である。10月の消費動向調査によれば、消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は、前月比横ばいの38.6となり、消費者マインドは持ち直しのテンポが緩やかになっている。消費者態度指数は、(1)暮らし向き、(2)収入の増え方、(3)雇用環境及び(4)耐久消費財の買い時判断の4項目の見通しをもとに算出されるが、(1)と(2)について家計の見方は慎重になりつつあるが、(3)と(4)については回復基調にある。今後は横ばいしないし緩やかな回復が期待できる。

7-9月期の実質雇業者報酬は前期比年率0.0%と横ばいとなった。前年同期比では+0.7%と7期連続で増加したものの拡大幅は縮小している。就業者数が減少する中で失業率は震災前の4.6%から9月は4.1%まで低下しているが、これは労働力人口の減少が影響している。実際、雇用情勢は改善しておらず、今後は雇業者報酬に調整色が強まるものと思われる。企業収益の悪化見通しは増しており、冬のボーナスは減少が見込まれている。先行き労働市場の改善

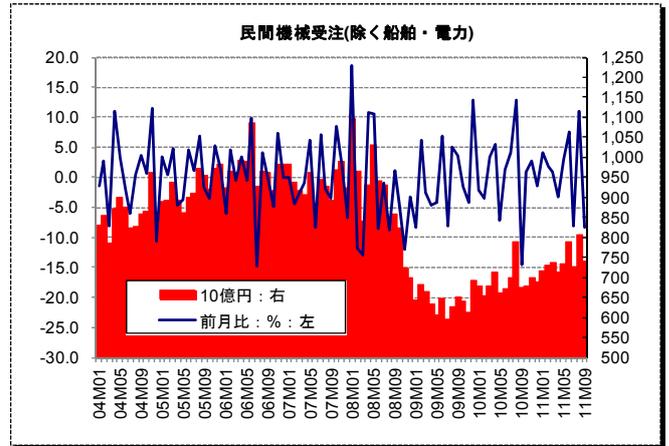
7-9月期の実質民間住宅は前期比年率+21.7%と大幅増加し2期ぶりプラスとなり、実質GDP成長率を0.6%ポイント引き上げた。これまで住宅投資を下支えしてきた住宅購入支援策(フラット35や住宅版エコポイント制度)はいったん打ち切られたものの、第3次補正予算で再開が予定されているため、住宅投資の増勢持続は期待できる。実

質住宅投資は、2011年度に+4.8%(前回+0.6%)、2012年度は+6.6%(前回+5.0%)と比較的高めの伸びを続けた後2013年度も+4.2%と堅調な伸びとなる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2011年度に0.4%ポイント(前回-0.2%ポイント)、2012年度は+0.5%ポイント(前回+0.2%ポイント)、2013年度も+0.4%ポイント高くはないが安定的な回復が続く。

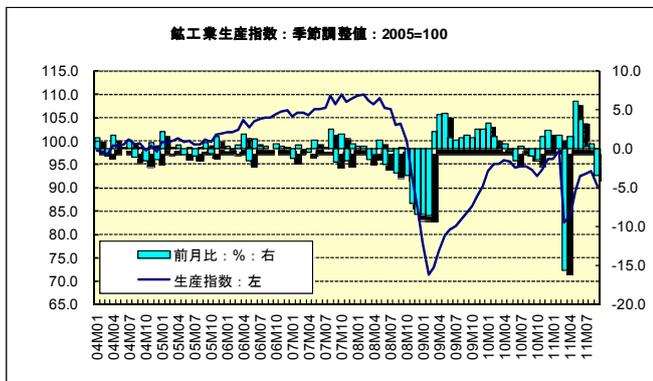
企業部門では、震災によるサプライチェーンの混乱が解消したものの生産は足下で足踏み状態にある。9月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比-3.3%低下し90.5となった。企業は世界経済の減速から生産を抑制したようである。9月の生産は6ヵ月ぶりのマイナスだが、7-9月期の実績は前期比+4.3%上昇し、5期ぶりのプラスとなった。この結果、同期の生産水準は1-3月期を若干上回った。製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業の生産は前月比+2.3%、11月は同+1.8%と引き続き増産が予想されているが、10-12月期は減少に転じる可能性が高い。

期比-3.8%減少し、4期ぶりの減少が予想されている。



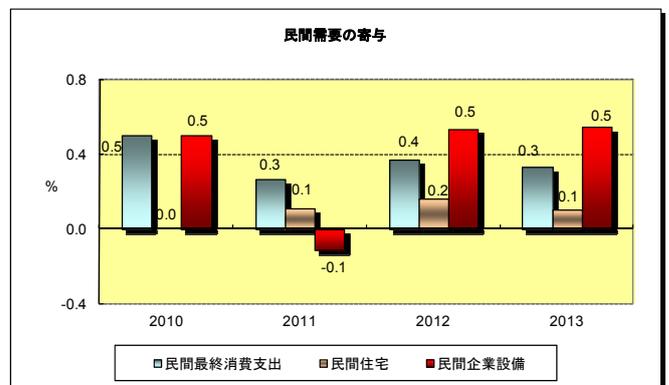
民間企業設備の建設工事分をよく説明する民間建設工事(非居住用)は9月に前月比+3.4%増加し、4ヵ月連続のプラス。この結果、7-9月期は前期比+7.6%増加し、2期ぶりのプラスとなった。建設投資は震災の影響から回復したようである。

7-9月期の実質民間企業設備は前期比年率+4.4%と4期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.6%ポイント引き上げた。ただ超円高や海外経済減速の影響で企業収益の下方修正が続いており、このことが今後の設備投資抑制要因となる。2011年度の実質民間企業設備は-0.8%(前回+1.5%)と減少し、2012年度は企業収益が回復するものの+4.0%(前回+6.7%)と比較的低い成長にとどまろう。2013年度も+4.0%と予測している。この結果、2011年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は-0.1%ポイントに低下するが、2012、2013年度はいずれも+0.5%ポイントに回復する。



今後の生産リスクとして、タイの洪水の影響(後掲 Box 参照)や電力供給制約を指摘できる。2011年度の実質民間企業設備については前年度比-3.4%(前回+1.6%)と前回から大幅下方修正した。2012年度についても+5.4%(前回+6.8%)と前回予測から下方修正した。2013年度は+4.8%と予測している。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は9月に前月比-8.2%減少した。2ヵ月ぶりの前月比マイナス。この結果、7-9月期のコア機械受注は前期比+1.5%となった。3期連続のプラス。先行き(10-12月期の見通し)については、コア機械受注は前



公的部門について、7-9月期の名目公的固定資本形成は前期比-2.4%減と期待外れの結果となった。しかし、

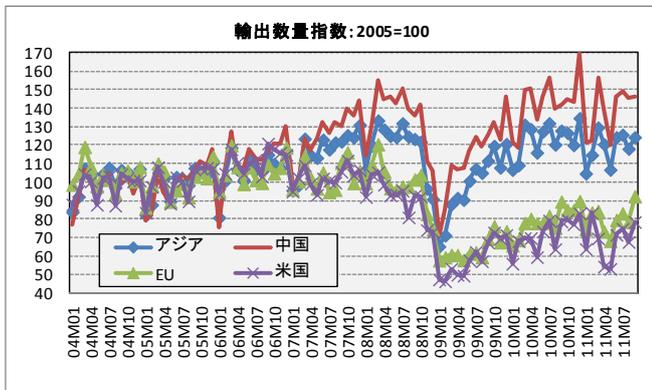
公共工事の先行指標である公共工事請負金額は10月に前年同月比+3.2%増加し3ヵ月連続のプラスとなっており、先行き公共工事の増加が期待される。

今回の予測では、第3次補正予算を反映した。補正予算の執行パターンについては、後掲「補正予算の想定」を参照のこと。また補正予算の効果については後掲参考表2を参照のこと。政府見込みでは実質GDPを1.7%程度引き上げる効果を持つと想定されているが、われわれのシミュレーションによれば1.3%程度に留まるようである。補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、2011年度+0.1%(前回+13.9%)、2012年度+10.5%(前回-5.2%)、2013年度は反動で-21.8%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2011年度+2.4%(前回+5.2%)、2012年度+3.1%(前回+1.7%)、2013年度-1.1%と想定。

供給制約は緩和したものの、世界経済の減速から、先行き懸念されるのが輸出の動向である。実際、先行指標である世界の製造業のPMI(購買担当者指数)は足下で低下が続いており懸念材料となっている。

9月の輸出数量は108.6(2005=100)となり、前年同月比+1.7%上昇し2ヵ月連続のプラス。一方、輸入数量は104.0となり同+0.9%上昇した。2ヵ月連続のプラス。

地域別にみれば、対アジア輸出数量指数は、9月に124.2となり、同-2.8%低下し7ヵ月連続のマイナス。なおタイの洪水の影響は限定的とみている(参考Box)。対米輸出数量指数は78.4となり、同-0.4%低下した。2ヵ月ぶりのマイナス。一方、対EU輸出数量指数は92.2となり同+3.2%上昇した。4ヵ月連続のプラスである。



震災による供給制約は緩和したものの、世界経済の減速やタイ洪水の影響が限定的ながら影響を及ぼす。このため、

2011年度の財貨・サービス実質輸出は前年比+0.3%(前回-0.8%)小幅増に留まる。2012年度は+4.0%(前回+6.0%)の伸びにとどまり、2013年度は+6.6%となろう。一方、2011年度の財貨・サービスの実質輸入は燃料輸入や代替輸入が増加するため+4.2%(前回+6.0%)と輸出の伸びを上回る。2012年度も+5.5%(前回+2.6%)と高水準で伸び、2013年度は+3.0%に減速する。この結果、経常収支の対GDP比は2011年度に1.9%(前回と同じ)に低下するが、2012年度は2.5%(前回2.3%)、2013年度3.5%に回復する。

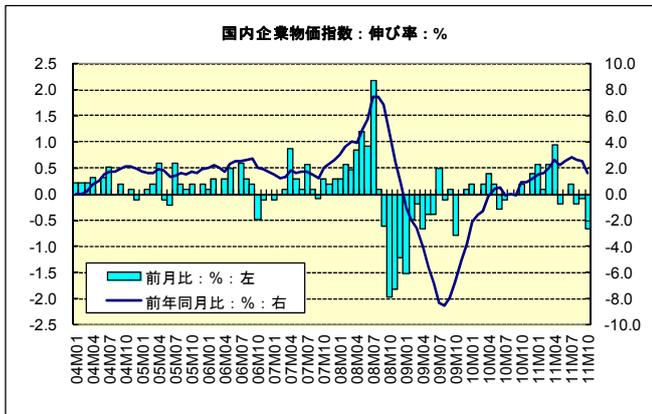
Box : タイ洪水の日本経済への影響

貿易統計(2010年)によると、日本の輸出総額に占めるタイ向けのシェアは4.4%である。生産段階別にみれば、日本の素材、中間材、最終財の輸出総額に占めるタイ向けのシェアはそれぞれ1%、5%、3%と中間材のシェアが高い。一方、日本の輸入総額に占めるタイのシェアは3%である。生産段階別にみれば、素材、中間材、最終財のタイのシェアは、それぞれ1%、3%、4%である。日本にとってタイは最終財と中間財輸入の生産拠点として重要な地位にあることがわかる。輸出入において両国の生産連関は年々強まっている。

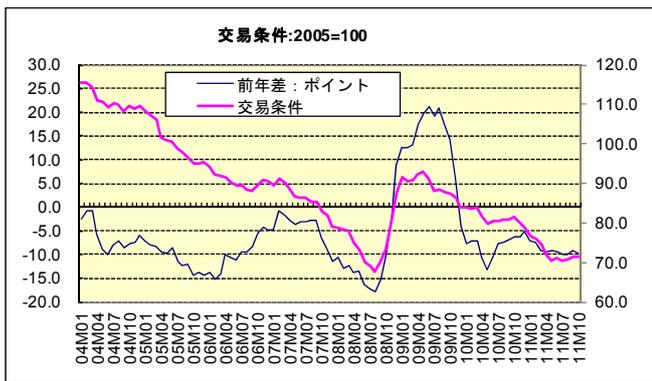
タイ向け輸出とタイの生産指数との関係をみると、一般機械、電気機器、輸送用機器の両者は正の相関関係にあり、輸出の生産弾力性はそれぞれ1.2、0.2、0.8となっている。逆に、日本のタイからの輸入と日本の生産指数との関係をみれば、輸入の生産弾力性はそれぞれ1.3、0.6、1.9となっている。日本の国内生産が増大すると、タイから輸入が誘発され日本での供給が増加するのである。特に、輸送機器でこの関係が強い。このために、洪水によってタイの生産が停滞すると、短期的には代替生産を増やすことにより日本の生産には限定的であるが、被害が中長期的に及べば、供給に支障をきたす可能性がある。

物価の見通し：世界経済の減速でインフレ圧力は緩和へ

10月の国内企業物価指数は前月比-0.7%低下し、3ヵ月連続のマイナスとなった。前年同月比は+17%と13ヵ月連続のプラスとなったがインフレ率はこの3ヵ月軟化している。段階別に見れば、素原材料価格は前年同月比2.5%上昇し、5ヵ月連続のプラス。中間財価格も同3.2%上昇し、18ヵ月連続のプラス。一方、最終財価格は同0.5%低下し、8ヵ月ぶりのマイナスとなった。

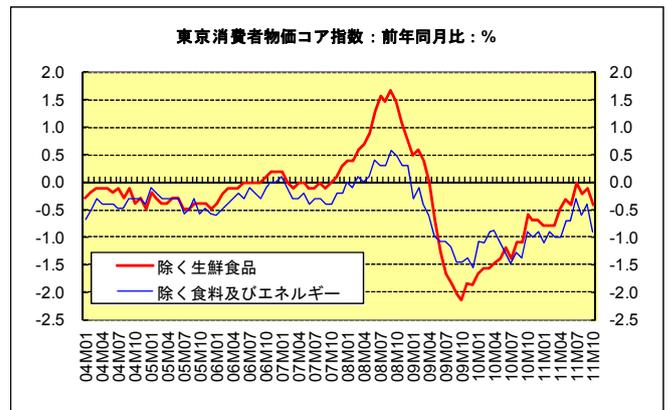


10月の円ベースの輸出物価指数は前年同月比-1.9%低下し、20ヵ月連続のマイナス。円ベースの輸入物価指数は同+11.5%上昇し、23ヵ月連続のプラス。この結果、交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数)は23ヵ月連続で前年比悪化している。輸出企業にとっては引き続き非常に厳しい環境となっている。



今回は、2011年度の国内企業物価指数を前年比+1.7%(前回+2.0%)、2012年度は+0.2%(同+0.5%)、2013年度(同+0.8%)と予測する。商品価格の足下の弱含みの動きを反映し2011-12年度の予測を下方修正した。

消費者物価指数の先行指数である東京都部消費者物価コア指数(2010年平均=100)は10月に前年同月比-0.4%と3ヵ月連続のマイナスとなったが下落幅は前月(-0.1%)から0.3%ポイント拡大している。これは昨年10月のたばこ増税や傷害保険料引き上げの影響が剥落したことを示している。一方、9月の全国消費者物価コア指数(2010年平均=100)は前年比+0.2%と3ヵ月連続プラスとなった。先行指数の動きを考慮すれば、10月の全国消費者物価指数のインフレ率はマイナス領域に入る可能性が高い。



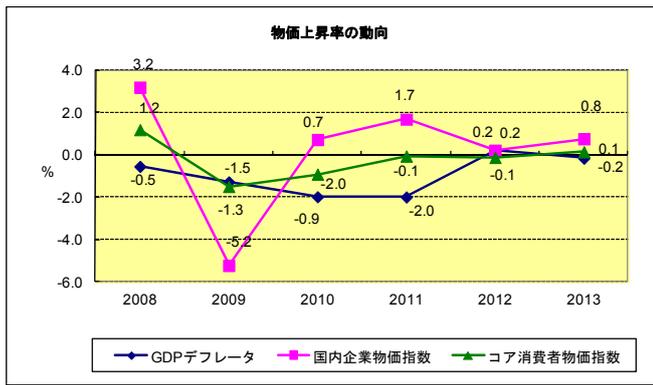
9月の全国消費者物価総合指数構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+10.3%と22ヵ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.24%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+6.4%上昇し、寄与度は+0.50%ポイントとなった。たばこは同+38.3%、傷害保険料は同+11.8%上昇し、指数全体への寄与度はそれぞれ+0.18%ポイント、+0.14%ポイントとなった。

一方、パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-16.1%低下し、消費者物価指数全体の伸びを0.19%ポイント引き下げた。また教養娯楽用耐久消費財は同-23.1%低下し、消費者物価指数全体を0.35%ポイント押し下げた。

2011年度後半に入りたばこ増税や傷害保険料引き上げの効果が剥落する。このため、全国消費者物価コア指数は、2011年度-0.1%(前回+0.4%)、2012年度-0.1%(前回+0.0%)といずれもマイナス領域にとどまるが、2013年度は+0.1%と予測する。2011、2012年度いずれも前回から下方修正

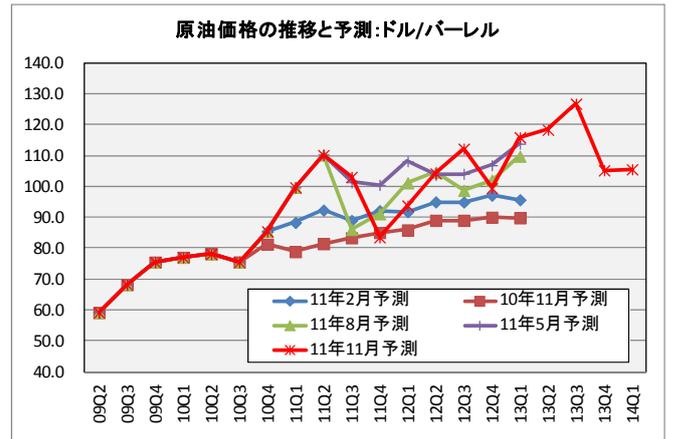
されたが、これは指数算出の基準年(2005年から2010年)改訂の影響が大きい。

付加価値デフレーターである GDP デフレーターは、2011年度-2.0%(前回-1.9%)とから 2012年度は+0.2%(前回-0.1%)と小幅ながらのプラスに転じる。輸入デフレーターの下落が GDP デフレーターを押し上げた。2013年度は内需デフレーターが弱含み輸入デフレーターが反転するため、-0.2%と予測する。



想定した。年度後半は世界経済の減速が進行するため原油価格は低下すると見込んでいる。2012年度は107.93ドル(前回103.78ドル)、2013年度113.96ドルと設定した。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(10月)を踏襲した。2011年+6.8%(前回7.4%)から2012年+5.0%(前回6.8%)に減速するが、2013年は+6.5%へと回復するものと想定する。



リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のような景気下振れリスクを想定する。国内要因としては、(1)電力不足の懸念、(2)超円高に注目し、これらの国内生産活動への悪影響を重視している。また海外要因としては、(3)EU 発の金融危機と世界経済への伝播懸念である。

予測の前提

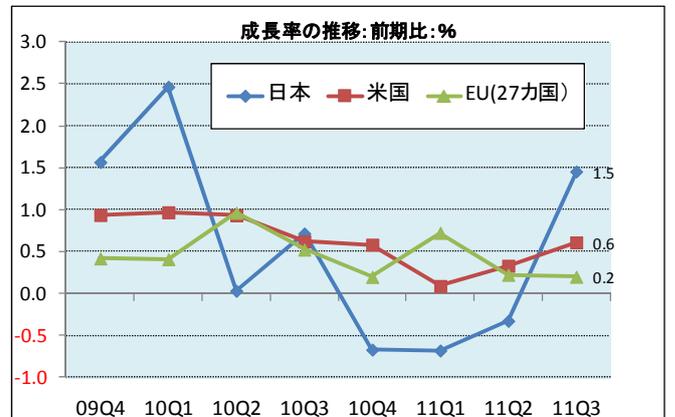
海外環境

【原油価格、世界貿易】

足下7-9月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は103.06ドルとなり、前回の想定(86.05ドル)を17ドル程度上回った。世界経済の減速にもかかわらず想定を上回ったことは、投機的なマネーが商品市場に流入している証左でもある。今回の予測では、2011年度は前回予測から平均50セント程上方修正し97.63ドルと

【世界経済】

最近の欧州金融危機をめぐる動きには啞然とさせられることが多く、金融市場は不安定性を加速しているといえよう。EU圏は近々不況に入る可能性が高い。一方、米国経済は当初予想より堅調に推移している。また最近の日本経済のパフォーマンスには目を見張るものがあったし、中国経済も依然として高成長を維持している。EU圏の債務問題は世界経済にとって最大のリスクであるが、本予測においては欧州発の金融危機は避けられるとみている。



7-9月期の米国実質 GDP は前期比年率+2.5%(速報値)となり、4-6月期(同+1.3%)を上回る比較的堅調な伸びとな

った。民間企業設備は年率+16.3%と大幅増加した。また民間最終消費支出は消費者センチメントが悪化するなか同+2.4%と前期から加速した。在庫増減の寄与度が+1.1%となり、国内総需要が総供給を上回った。しかし、先行きは決して明るくはない。7-9月期の実質可処分所得は同-1.7%減少した。この2年で最大の落ち込みである。7-9月期の民間最終消費の好調は貯蓄の取り崩しにより実現されており、持続可能ではない。EU圏は不況入りする可能性が高く、新興国の成長も減速が予想される。この結果、ドルは比較的堅調に推移すると輸出の成長ドライバーとしての役割は期待できない。われわれは、2011年の米国実質GDP成長率を+1.8%(前回+1.6%)、2012年+1.6%(前回+1.9%)、2013年+2.5%と予測する。2011年は足下の好調を反映して0.2%ポイントの上方修正、2013年は世界経済の減速を反映し0.3%ポイント上方修正した。低成長の結果、労働市場の改善は進まず、失業率は2012年末でも9.2%と高止まりする。9%を割り込むのは2013年後半となろう。商品価格の高騰はピークを過ぎたため、消費者物価コア指数インフレーションは緩やかである。

中国の実質GDP成長率は7-9月期に前年同期比+9.1%となり、2011年前半(1-6月期)の同+9.5%から幾分減速した。この背景には輸出市場の軟化と金融引き締めの影響がある。今のところ、ハードランディングの可能性は低いが、EU経済の不況入りは中国経済にとって脅威となろう。EUの中国の輸出市場のシェアは約20%であり最大の貿易相手である。9月の工業生産は前年同月比+13.8%となり、8月の同+13.5%から小幅上昇した。1-9月期の固定資産投資は前年比+24.9%に減速し、同期の不動産投資は+32%と強い結果となったが、1-8月期の同+33.2%から小幅減速している。足下のデータは中国経済がソフトランディングの経路にあることを示唆している。われわれは2011年の中国の実質GDP成長率を+9.3%(前回+9.4%)、2012年+8.1%(同+8.5%)、2013年+8.6%と予測している。

7-9月期EU(27カ国ベース)の実質GDP成長率は前期比+0.2%と辛うじてプラス領域にとどまったが、1-3月期の同+0.8%から急減速しており景気後退リスクは高まっている。前年同期比で見ても7-9月期(+1.4%)は4-6月期の同+1.6%、1-3月期の同+2.4%から減速している。EU経済

は財政状況が悪化している下でリーマンショック後のような大規模な景気対策が期待できない。債務問題の悪化は国際価格の暴落を招き、金融機関の財務懸念が貸し渋りを招く。収益低迷に直面している企業は労働コストを圧縮する。加えて、世界経済の減速により輸出ドライバーも期待しにくい。内外需とも手詰まりの状況である。このため、先行きについて、EU経済は不況局面に入るのはないかという見方が増えている。すなわち、10-12月期と2012年1-3月期にマイナス成長を経験し、2012年後半に緩やかに回復していくという見通しがコンセンサスを得つつある。2011年のEU経済の成長率を+1.6%(前回+1.8%)、2012年を+0.1%(前回+1.2%)、2013年を+1.3%と予測する。2012年の見通しを大幅に下方修正した。

## 財政・金融政策

### 【補正予算の想定】

東日本大震災の被災地の復旧・復興に向け、3次にわたって補正予算が編成された。政府の復興基本方針によると、2011年度から2015年度まで5年間の復興対策費は19兆円にのぼり、税外収入や歳出削減、復興債の発行によってまかなわれる。そして復興債の償還のために、所得税や法人税を中心とした増税が予定されている。前回予測では第1・2次補正予算の確定値と第3次補正予算の想定値を織り込んだが、本予測では第3次補正予算の値を確定値に更新し、2012年度本予算のうち復興関連費の見込み額を織り込んだ。現在検討されている第4次補正予算案については、規模等が不明であるため織り込まなかった。増税については、11月末に成立が見込まれる財源確保法案の増税スケジュールに則って、経済への負の効果を織り込んだ。以下では各予算の支出配分と増税について、順に見ていく。

### 1. 補正予算の経済効果

第1次補正予算では、がれきの撤去や仮設住宅の建設など当面の復旧対策が中心となった。このため、4兆円の予算の大部分が政府最終消費支出や公的固定資本形成として計上された。財源確保には年金財源の転用や、当

初予算の減額などの措置がとられた。このうち高速道路の無料化実験の中止など、経済活動に負の影響を及ぼすものについては、その影響を織り込んだ。

2兆円規模の第2次補正予算は、原子力損害賠償関連の補償金や被災者支援の補助金など、直近に必要な経費にとどまった。これらは家計や企業への所得移転として計上した。その他、8000億円の復旧・復興予備費のうち2343億円は第3次補正予算の財源として活用されることが決まったため、この点も反映させた。財源は平成22年度決算余剰金によって賄われるため、追加の国債は発行されない。

第3次補正予算は、本格的な復興対策の他、円高対策となる企業立地補助金や台風12号に係る災害対策、年金財源の補てんなどに充てられることとなった。総額12.1兆円のうち、復興対策費は9.2兆円を占める。復興対策の目玉である地方交付税交付金や東日本大震災復興交付金については、用途を考慮して政府最終消費支出と公的固定資本形成とに配分した。他にも雇用対策や節電エコ補助金等、企業や家計の所得移転となるものが計上された。

2. 2012年度の復興関連予算について

2012年度には、復興関連の予算を一般会計と区別して管理する特別会計が新設される。財務省資料によると、2012年度本予算のうち復興関連として3兆円超が計上される。

主な用途はインフラ復旧や防災対策とされているものの、詳細については明らかになっていない。このため、本予測では第3次補正予算を参考に比率を求め、機械的に支出を配分した。

各予算は、具体的なスケジュールが明らかなものを除いて、執行期間内に均等に支出されていくと想定する。ただし予算決定から執行までのラグについては考慮している。以上3次にわたる補正予算と平成24年度本予算を含めた支出パターンは下表のようになる。

(単位: 億円)

	政府最終消費支出	公的固定資本形成	家計への所得移転	企業への所得移転	家計消費	民間住宅	計
11Q2	1,789	5,112	326	65	0	0	7,292
11Q3	2,951	6,775	1,196	479	0	0	11,402
11Q4	3,227	5,757	1,631	684	0	0	11,299
12Q1	9,094	18,359	1,766	5,228	0	1,037	35,484
12Q2	6,478	12,675	135	4,549	0	1,037	24,874
12Q3	6,478	12,675	135	4,549	0	1,037	24,874
12Q4	3,954	7,512	364	3,155	0	719	15,705
13Q1	3,954	7,512	364	3,155	0	719	15,705
11年度	17,061	36,003	4,920	6,455	0	1,037	65,477
12年度	20,864	40,373	997	15,409	0	3,514	81,157
計	37,925	76,376	5,917	21,865	0	4,551	146,633

3. 増税のスケジュール

以下では復興関連の歳出と歳入について整理する。まず復興費19兆円のうち、1次補正と2次補正の6兆円分はすでに手当てされている。残りの13兆円に年金財源2.5兆円を含めると、必要な財源は15.5兆円となる。このうち5兆円は税外収入や歳出削減によってまかなわれるため、増税規模は10.5兆円となる。

増税は所得税と法人税を中心に行われる。所得税は2013年1月から25年間で7.5兆円、法人税は2012年4月から3年間で2.4兆円の増税が見込まれている。他にも個人住民税均等割分や退職所得控除の廃止などの増税が予定される。

以上、想定される増税について、本予測に織り込む期間に限定して下表にまとめた。ここで増税総額のうち10.5兆円を超える部分については、特別会計で管理される。

(単位: 億円)

	所得税	法人税	個人住民税均等割分	個人住民税退職所得控除廃止
総額	75,000	24,000	6,000	2,000
11Q2	0	0	0	0
11Q3	0	0	0	0
11Q4	0	0	0	0
12Q1	0	0	0	0
12Q2	0	2,000	0	0
12Q3	0	2,000	0	0
12Q4	0	2,000	0	0
13Q1	750	2,000	0	50
13Q2	750	2,000	0	50
13Q3	750	2,000	0	50
13Q4	750	2,000	0	50
14Q1	750	2,000	0	50
11年度	0	0	0	0
12年度	750	8,000	0	50
13年度	3,000	8,000	0	200
計	3,750	16,000	0	250

※個人住民税均等割分の増税開始時期は2014年6月。

消費税については、早ければ2013年夏にも税率を2~3%上げることも想定されるが、実現の見通しが不透明であるため、本予測には織り込まなかった。

なお税外収入・歳出削減のうち、こども手当の見直しなど経済に負の効果をもたらすものについては、同様に予測に織り込んだ。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
実質国内総生産 兆円	542.5 1.5 -0.2	542.6 0.0 0.5	545.6 0.6 1.7	552.6 1.3 3.4	554.5 0.3 2.2	554.5 0.0 2.2	558.2 0.7 2.3	555.1 -0.6 0.4	558.2 0.6 0.7	562.8 0.8 1.5	568.8 1.1 1.9	539.1 2.4	541.4 0.4	555.0 2.5	561.2 1.1
名目国内総生産 兆円	469.6 1.4 -2.1	468.8 -0.2 -1.4	471.6 0.6 0.3	478.2 1.4 3.2	481.6 0.7 2.6	479.4 -0.5 2.2	484.7 1.1 2.8	479.2 -1.1 0.2	483.6 0.9 0.4	485.9 0.5 1.4	493.8 1.6 1.9	475.8 0.4	468.3 -1.6	481.0 2.7	485.6 1.0
GDPデフレーター 2000=100	86.6 -0.1 -1.9	86.4 -0.2 -1.8	86.4 0.0 -1.4	86.5 0.1 -0.1	86.9 0.4 0.3	86.4 -0.5 0.1	86.8 0.4 0.5	86.3 -0.6 -0.2	86.6 0.4 -0.2	86.3 -0.3 -0.1	86.8 0.5 0.0	88.3 -2.0	86.5 -2.0	86.7 0.2	86.5 -0.2
鉱工業生産指数 2005=100	92.4 4.3 -2.0	90.2 -2.3 -4.2	92.2 2.2 -0.1	93.2 1.1 5.2	95.2 2.2 3.1	96.5 1.3 7.0	98.1 1.7 6.4	99.4 1.4 6.7	100.3 0.8 5.3	100.6 0.3 4.2	101.2 0.7 3.2	94.0 9.0	90.8 -3.4	95.8 5.4	100.4 4.8
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	220 8.4 7.8	225 2.4 6.6	205 -8.7 -2.5	202 -1.8 -0.4	221 9.6 0.7	239 8.2 6.4	239 -0.2 16.2	230 -3.6 14.1	231 0.3 4.3	229 -0.5 -4.0	227 -1.2 -4.9	819 5.5	852 4.0	900 5.7	917 1.8
国内企業物価指数 2005=100	105.5 0.0 2.7	104.6 -0.9 1.4	104.5 -0.1 0.2	104.5 0.0 -1.0	105.1 0.6 -0.4	105.4 0.3 0.8	106.1 0.6 1.5	106.1 0.0 1.5	106.4 0.3 1.2	106.0 -0.3 0.5	105.8 -0.2 -0.2	103.3 0.7	105.1 1.7	105.3 0.2	106.1 0.8
コア消費者物価指数 2010=100	99.9 -0.1 0.2	99.6 -0.3 -0.2	99.6 0.0 0.1	99.7 0.1 -0.3	99.7 0.0 -0.2	99.6 0.0 0.0	99.6 0.0 0.0	99.6 0.1 -0.1	99.7 0.1 0.1	99.8 0.1 0.2	99.9 0.1 0.4	99.8 -0.9	99.8 -0.1	99.6 -0.1	99.8 0.1
一人当たり賃金 千円	4087 -1.2 3.1	4043 -1.1 2.1	4008 -0.9 0.1	4079 1.8 -1.4	4056 -0.6 -0.7	4037 -0.5 -0.1	4022 -0.4 0.4	4111 2.2 0.8	4102 -0.2 1.1	4095 -0.2 1.4	4090 -0.1 1.7	3979 1.0	4069 2.2	4049 -0.5	4099 1.3
完全失業率 %	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	5.0	4.4	4.3	4.1
譲渡性預金金利 %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09
10年物国債利回り %	1.04	1.00	0.99	0.94	1.04	1.04	1.10	1.12	1.15	1.11	1.13	1.13	1.05	1.03	1.13
経常収支 兆円	2.6	2.3	2.3	2.6	3.3	2.8	3.3	3.4	4.2	4.2	5.1	15.9	9.1	11.9	16.9
対名目GDP比	2.2	1.9	2.0	2.2	2.7	2.3	2.7	2.8	3.4	3.4	4.1	3.3	1.9	2.5	3.5
原油価格 ドル/バレル	103.06	83.54	93.78	104.20	112.20	99.44	115.88	118.34	126.74	105.22	105.53	84.69	97.63	107.93	113.96
円ドル為替レート	77.8	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	78.1	78.1	85.7	78.4	77.0	77.6
一般政府累積赤字	880.5 0.7 3.3	887.6 0.8 2.8	893.4 0.7 2.8	899.3 0.7 2.8	905.0 0.6 2.8	910.0 0.6 2.5	914.5 0.5 2.4	917.3 0.3 2.0	919.8 0.3 1.6	922.3 0.3 1.4	924.6 0.3 1.1	869.0 5.3	893.4 2.8	914.5 2.4	924.6 1.1
対GDP比	187.5	188.2	186.8	186.1	185.6	186.7	184.6	186.9	185.5	185.0	182.3	182.6	190.8	190.1	190.4
財政バランス	-74.1	-73.1	-72.7	-73.1	-71.3	-68.1	-67.0	-60.1	-58.6	-58.5	-58.1	-71.6	-73.8	-69.9	-58.8

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	309.0	309.0	309.1	309.7	310.1	310.5	310.9	311.2	311.8	312.5	313.0	306.8	308.3	310.3	312.1
	1.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	1.0	0.5	0.7	0.6
	-0.2	0.7	1.2	1.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7				
民間住宅	13.3	13.6	13.0	13.1	13.9	14.6	14.5	14.6	14.6	14.6	14.6	12.5	13.1	14.0	14.6
	5.0	2.1	-4.6	1.2	5.6	5.2	-0.6	0.6	0.3	0.0	-0.3	-0.2	4.8	6.6	4.2
	7.5	7.5	1.2	3.5	4.0	7.2	11.8	11.1	5.6	0.3	0.6				
民間企業設備	73.5	72.5	73.3	73.8	75.5	76.5	77.8	78.1	78.4	79.0	80.3	73.6	73.0	75.9	78.9
	1.1	-1.3	1.1	0.6	2.3	1.5	1.7	0.3	0.4	0.9	1.6	4.2	-0.8	4.0	4.0
	-0.7	-1.9	0.4	1.5	2.7	5.6	6.2	5.8	3.8	3.3	3.2				
民間在庫品増加	-0.3	-1.6	-1.2	0.0	1.1	2.0	2.9	3.4	4.0	4.4	4.7	-1.8	-1.1	1.5	4.1
政府最終消費支出	105.1	105.7	106.3	108.5	108.9	108.5	109.1	106.8	107.2	107.8	108.4	103.0	105.4	108.7	107.6
	0.4	0.6	0.5	2.1	0.4	-0.4	0.5	-2.1	0.4	0.6	0.5	2.3	2.4	3.1	-1.1
	2.4	2.6	2.2	3.7	3.6	2.6	2.6	-1.6	-1.6	-0.6	-0.6				
公的固定資本形成	18.4	18.6	20.0	22.0	21.5	19.6	20.9	16.4	15.9	16.0	17.3	19.0	19.0	21.0	16.4
	-2.8	0.6	7.7	9.9	-2.2	-8.8	6.6	-21.5	-2.8	0.6	7.7	-9.8	0.1	10.5	-21.8
	-6.2	0.3	9.2	15.8	16.6	5.6	4.5	-25.4	-25.9	-18.2	-17.3				
公的在庫品増加	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
財貨・サービスの輸出	86.0	86.9	87.8	89.1	88.6	88.6	89.1	91.5	93.2	95.6	98.4	85.2	85.4	88.8	94.7
	6.2	1.1	1.0	1.4	-0.6	0.0	0.6	2.7	1.9	2.5	3.0	17.1	0.3	4.0	6.6
	0.7	2.4	3.2	10.1	3.1	1.9	1.4	2.7	5.3	7.9	10.4				
財貨・サービスの輸入	61.3	60.8	61.5	62.3	63.7	64.6	65.7	65.6	65.7	66.0	66.7	58.3	60.7	64.1	66.0
	3.4	-0.8	1.1	1.4	2.1	1.4	1.7	-0.1	0.1	0.4	1.2	10.9	4.2	5.5	3.0
	5.1	4.4	3.9	5.2	3.8	6.1	6.8	5.2	3.2	2.2	1.6				
国内総生産	542.5	542.6	545.6	552.6	554.5	554.5	558.2	555.1	558.2	562.8	568.8	539.1	541.4	555.0	561.2
	6.0	0.1	2.2	5.2	1.4	0.0	2.7	-2.2	2.3	3.3	4.4	2.4	0.4	2.5	1.1
	1.5	0.0	0.6	1.3	0.3	0.0	0.7	-0.6	0.6	0.8	1.1				
	-0.2	0.5	1.7	3.4	2.2	2.2	2.3	0.4	0.7	1.5	1.9				
内需寄与度	0.9	-0.2	0.5	1.2	0.7	0.2	0.8	-1.0	0.3	0.5	0.7	1.1	0.8	2.5	0.4
内、民需	0.9	-0.4	0.1	0.4	0.7	0.6	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	1.2	0.4	1.5	1.5
内、公需	0.0	0.1	0.4	0.8	0.0	-0.4	0.3	-1.2	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.5	1.0	-1.0
外需寄与度	0.6	0.3	0.0	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.4	0.3	0.4	0.4	1.3	-0.4	0.0	0.7

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	278.0	278.1	277.9	278.1	277.9	277.9	278.0	278.2	278.9	279.7	280.5	279.4	277.5	278.0	279.3
	0.7	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	-0.5	-0.7	0.2	0.5
	-1.0	0.0	0.2	0.7	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.6	0.9				
民間住宅	14.0	14.3	13.7	13.9	14.8	15.7	15.7	15.8	16.0	16.0	16.1	12.9	13.8	15.0	16.0
	5.2	2.1	-4.0	1.9	6.3	5.7	0.0	1.1	1.0	0.4	0.1	0.3	6.6	8.9	6.4
	9.4	9.1	3.1	5.0	6.1	9.8	14.4	13.5	7.9	2.5	2.6				
民間企業設備	65.6	64.6	65.2	65.4	67.0	68.1	69.4	69.8	70.4	71.4	72.9	65.8	65.1	67.5	71.1
	0.8	-1.5	0.9	0.4	2.3	1.6	2.0	0.6	0.8	1.4	2.2	3.4	-1.1	3.6	5.4
	-0.8	-2.1	-0.1	0.6	2.1	5.3	6.4	6.7	5.1	4.9	5.1				
民間在庫品増加	-0.5	-2.1	-1.6	-0.5	0.5	1.4	2.2	2.7	3.2	3.6	4.0	-2.2	-1.5	0.9	3.4
政府最終消費支出	98.0	98.5	99.0	101.0	100.9	100.1	100.3	97.9	98.0	98.4	98.8	96.3	98.3	100.6	98.3
	0.5	0.5	0.4	2.1	-0.1	-0.8	0.2	-2.4	0.1	0.4	0.4	1.5	2.0	2.3	-2.3
	1.8	2.7	1.9	3.5	2.9	1.6	1.3	-3.1	-2.9	-1.7	-1.4				
公的固定資本形成	19.0	19.3	20.9	22.9	22.4	20.4	21.7	17.1	16.7	16.8	18.2	19.3	19.7	21.8	17.2
	-2.4	1.4	8.1	9.6	-2.2	-8.9	6.6	-21.3	-2.4	0.9	7.9	-9.0	1.6	11.0	-21.2
	-4.9	2.1	11.0	17.3	17.6	5.6	4.1	-25.2	-25.4	-17.4	-16.3				
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	72.8	73.6	73.9	74.4	74.6	75.4	76.2	78.3	79.2	82.0	83.8	73.5	72.3	75.1	80.8
	5.6	1.2	0.3	0.7	0.3	1.0	1.1	2.7	1.2	3.5	2.2	14.5	-1.7	3.9	7.6
	-0.7	1.3	0.9	7.9	2.5	2.4	3.2	5.2	6.2	8.8	9.9				
財貨・サービスの輸入	77.6	77.6	77.4	77.3	76.7	79.6	78.8	80.8	78.9	82.2	80.7	69.5	77.1	78.1	80.6
	2.5	0.1	-0.3	-0.2	-0.8	3.8	-0.9	2.4	-2.2	4.1	-1.8	15.5	10.9	1.3	3.3
	14.0	14.3	6.0	2.0	-1.2	2.5	1.8	4.5	3.0	3.2	2.3				
国内総生産	469.6	468.8	471.6	478.2	481.6	479.4	484.7	479.2	483.6	485.9	493.8	475.8	468.3	481.0	485.6
	5.6	-0.6	2.4	5.7	2.9	-1.9	4.6	-4.5	3.8	1.9	6.6	0.4	-1.6	2.7	1.0
	1.4	-0.2	0.6	1.4	0.7	-0.5	1.1	-1.1	0.9	0.5	1.6				
	-2.1	-1.4	0.3	3.2	2.6	2.2	2.8	0.2	0.4	1.4	1.9				
内需寄与度	0.9	-0.3	0.5	1.3	0.5	0.0	0.8	-1.2	0.4	0.6	0.9	0.4	0.3	2.3	0.3
内、民需	0.9	-0.5	0.1	0.4	0.7	0.6	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	-0.2	1.4	1.8
内、公需	0.0	0.1	0.4	0.9	-0.1	-0.6	0.3	-1.4	-0.1	0.1	0.4	-0.1	0.5	0.9	-1.4
外需寄与度	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.4	0.3	0.0	0.6	-0.1	0.7	0.0	-1.9	0.4	0.7

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	90.0	90.0	89.9	89.8	89.6	89.5	89.4	89.4	89.4	89.5	89.6	91.0	90.0	89.6	89.5
	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	-1.4	-1.1	-0.5	-0.1
	-0.8	-0.7	-0.9	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	0.2				
民間住宅	104.9	104.9	105.6	106.3	107.0	107.4	108.0	108.6	109.3	109.7	110.2	103.3	105.0	107.2	109.5
	0.2	0.0	0.7	0.7	0.7	0.4	0.6	0.5	0.7	0.4	0.4	0.5	1.7	2.1	2.1
	1.8	1.5	2.0	1.5	2.0	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0				
民間企業設備	89.2	89.1	88.9	88.7	88.8	88.9	89.1	89.4	89.8	90.3	90.8	89.4	89.2	88.9	90.1
	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	-0.8	-0.3	-0.3	1.4
	-0.1	-0.2	-0.5	-0.8	-0.5	-0.2	0.3	0.8	1.2	1.5	1.9				
政府最終消費支出	93.3	93.2	93.1	93.1	92.7	92.3	91.9	91.7	91.4	91.3	91.1	93.5	93.2	92.5	91.4
	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.8	-0.4	-0.8	-1.2
	-0.5	0.1	-0.3	-0.1	-0.7	-1.0	-1.3	-1.5	-1.3	-1.1	-0.9				
公的固定資本形成	103.1	103.9	104.3	104.0	104.0	103.9	103.9	104.2	104.7	105.0	105.2	102.0	103.5	103.9	104.8
	0.4	0.8	0.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.5	0.2	0.2	0.9	1.5	0.4	0.8
	1.5	1.8	1.6	1.3	0.9	0.0	-0.4	0.2	0.7	1.0	1.2				
財貨・サービスの輸出	84.6	84.7	84.1	83.5	84.2	85.1	85.5	85.5	84.9	85.8	85.1	86.3	84.6	84.6	85.4
	-0.6	0.1	-0.7	-0.7	0.8	1.0	0.5	0.0	-0.7	1.0	-0.8	-2.2	-2.0	-0.1	0.9
	-1.4	-1.0	-2.2	-2.0	-0.5	0.4	1.7	2.4	0.9	0.9	-0.5				
財貨・サービスの輸入	126.5	127.6	125.9	123.9	120.4	123.3	120.0	123.1	120.2	124.6	120.9	119.2	126.9	121.9	122.2
	-1.0	0.9	-1.3	-1.6	-2.8	2.4	-2.6	2.5	-2.3	3.6	-3.0	4.1	6.5	-4.0	0.2
	8.5	9.4	2.1	-3.0	-4.8	-3.4	-4.7	-0.7	-0.2	1.0	0.7				
国内総生産	86.6	86.4	86.4	86.5	86.9	86.4	86.8	86.3	86.6	86.3	86.8	88.3	86.5	86.7	86.5
	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.4	-0.5	0.4	-0.6	0.4	-0.3	0.5	-2.0	-2.0	0.2	-0.2
	-1.9	-1.8	-1.4	-0.1	0.3	0.1	0.5	-0.2	-0.2	-0.1	0.0				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
鉱工業生産指数 2005=100	92.4 4.3 -2.0	90.2 -2.3 -4.2	92.2 2.2 -0.1	93.2 1.1 5.2	95.2 2.2 3.1	96.5 1.3 7.0	98.1 1.7 6.4	99.4 1.4 6.7	100.3 0.8 5.3	100.6 0.3 4.2	101.2 0.7 3.2	94.0 9.0	90.8 -3.4	95.8 5.4	100.4 4.8
労働力人口 万人	6325 1.2 -4.1	6366 0.6 -3.3	6404 0.6 -1.3	6440 0.6 3.0	6473 0.5 2.3	6504 0.5 2.2	6531 0.4 2.0	6555 0.4 1.8	6575 0.3 1.6	6592 0.3 1.4	6607 0.2 1.2	6562 -0.7	6337 -3.4	6487 2.4	6582 1.5
就業者数 万人	6049 1.4 -3.4	6092 0.7 -2.6	6129 0.6 -0.9	6163 0.6 3.3	6194 0.5 2.4	6221 0.4 2.1	6250 0.5 2.0	6281 0.5 1.9	6307 0.4 1.8	6323 0.3 1.6	6336 0.2 1.4	6235 -0.5	6058 -2.8	6207 2.5	6312 1.7
雇用者数 万人	5294 0.9 -3.2	5331 0.7 -2.5	5363 0.6 -1.1	5394 0.6 2.8	5420 0.5 2.4	5444 0.4 2.1	5470 0.5 2.0	5497 0.5 1.9	5520 0.4 1.8	5534 0.3 1.6	5545 0.2 1.4	5450 -0.1	5309 -2.6	5432 2.3	5524 1.7
完全失業率 %	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	5.0	4.4	4.3	4.1
国内企業物価指数 2005=100	105.5 0.0 2.7	104.6 -0.9 1.4	104.5 -0.1 0.2	104.5 0.0 -1.0	105.1 0.6 -0.4	105.4 0.3 0.8	106.1 0.6 1.5	106.1 0.0 1.5	106.4 0.3 1.2	106.0 -0.3 0.5	105.8 -0.2 -0.2	103.3 0.7	105.1 1.7	105.3 0.2	106.1 0.8
コア消費者物価指数 2010=100	99.9 -0.1 0.2	99.6 -0.3 -0.2	99.6 0.0 0.1	99.7 0.1 -0.3	99.7 0.0 -0.2	99.6 0.0 0.0	99.6 0.0 0.0	99.6 0.1 -0.1	99.7 0.1 0.1	99.8 0.1 0.2	99.9 0.1 0.4	99.8 -0.9	99.8 -0.1	99.6 -0.1	99.8 0.1

表6 金融

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
CDレート %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09
国債利回り %	1.04	1.00	0.99	0.94	1.04	1.04	1.10	1.12	1.15	1.11	1.13	1.13	1.05	1.03	1.13
貨幣供給量 兆円	799.7 0.5 2.8	805.7 0.7 3.0	810.2 0.6 3.1	814.8 0.6 2.4	819.8 0.6 2.5	817.1 -0.3 1.4	827.7 1.3 2.2	820.3 -0.9 0.7	828.2 1.0 1.0	832.4 0.5 1.9	846.1 1.6 2.2	786.2 2.5	810.2 3.1	827.7 2.2	846.1 2.2
日経平均株価 2000=100	53.9 -3.7 -2.2	51.4 -4.7 -10.3	51.1 -0.7 -15.0	50.8 -0.4 -9.2	52.3 3.0 -2.9	53.9 2.9 4.7	55.4 2.8 8.4	56.2 1.6 10.6	57.1 1.6 9.1	58.0 1.5 7.7	58.9 1.5 6.3	58.2 -17.0	53.1 -8.8	53.1 0.0	57.5 8.4
円ドル為替レート	77.8 -4.7 -9.3	77.0 -1.0 -6.7	77.0 0.0 -6.4	77.0 0.0 -5.7	77.0 0.0 -1.0	77.0 0.0 0.0	77.0 0.0 0.0	77.0 0.0 0.0	77.0 0.0 0.0	78.1 1.5 1.4	78.1 0.0 1.4	85.7 -7.7	78.4 -8.5	77.0 -1.8	77.6 0.7

表7 家計・企業

兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
雇用者報酬	253.2 -0.3 -0.2	255.4 0.8 0.7	257.7 0.9 1.3	259.6 0.8 2.2	261.7 0.8 3.3	263.8 0.8 3.3	266.0 0.8 3.3	268.2 0.8 3.3	270.3 0.8 3.3	272.4 0.8 3.2	274.5 0.8 3.2	253.8 1.0	255.1 0.5	262.8 3.0	271.3 3.2
個人企業所得	38.1 0.3 3.2	37.7 -0.9 0.9	37.4 -0.7 -0.8	37.3 -0.5 -1.8	37.1 -0.3 -2.5	37.0 -0.2 -1.8	37.0 -0.1 -1.2	37.0 -0.1 -0.7	37.0 0.0 -0.4	37.0 0.0 -0.2	37.0 0.1 0.0	37.0 6.3	37.8 2.0	37.1 -1.8	37.0 -0.3
家計財産所得： 純受取	18.5 -0.7 0.1	19.9 7.5 6.4	20.7 4.1 10.8	22.1 6.5 18.3	24.1 9.1 30.0	25.4 5.5 27.6	26.8 5.2 29.0	27.3 2.1 23.7	28.1 2.7 16.4	28.6 1.8 12.3	29.2 2.2 9.1	18.6 -0.3	19.5 4.5	24.6 26.3	28.3 15.0
社会保障給付	78.6 -0.4 -0.3	78.2 -0.5 -0.8	77.9 -0.3 -1.4	77.8 -0.2 -1.4	77.8 0.0 -1.0	77.8 0.1 -0.4	78.0 0.2 0.1	78.3 0.3 0.6	78.6 0.5 1.1	79.0 0.5 1.5	79.5 0.6 1.9	78.7 0.6	78.4 -0.4	77.9 -0.7	78.8 1.3
個人所得税	25.9 0.5 -0.5	26.1 0.8 0.9	26.3 0.6 1.2	26.6 1.1 3.0	26.9 1.1 3.7	27.1 0.9 3.9	27.7 2.1 5.4	27.9 0.6 4.8	28.0 0.6 4.3	28.2 0.5 3.9	28.3 0.6 2.4	26.0 1.0	26.0 0.0	27.1 4.0	28.1 3.8
社会保障負担	66.7 -0.6 0.0	67.7 1.6 1.6	68.6 1.2 2.3	69.2 1.0 3.3	69.7 0.7 4.6	70.4 0.9 3.9	70.9 0.7 3.4	71.3 0.6 3.0	71.6 0.5 2.7	72.1 0.7 2.5	72.5 0.6 2.3	66.8 1.0	67.5 1.1	70.1 3.8	71.9 2.6
可処分所得	296.9 -0.5 0.2	297.2 0.1 0.1	296.9 -0.1 -0.4	296.3 -0.2 -0.7	298.0 0.5 0.3	299.1 0.4 0.6	300.2 0.4 1.1	300.9 0.2 1.5	302.0 0.4 1.4	303.0 0.3 1.3	304.1 0.4 1.3	296.4 1.3	297.3 0.3	298.4 0.4	302.5 1.4
民間法人企業所得	31.9 26.0 -20.7	32.8 2.6 -8.7	40.2 22.5 28.7	43.1 7.3 70.1	45.1 4.7 41.3	42.3 -6.3 28.9	48.0 13.5 19.4	41.0 -14.6 -5.0	44.3 8.1 -1.9	45.5 2.8 7.7	52.7 15.8 9.9	36.3 -6.1	32.6 -10.3	44.6 37.0	45.9 2.8
法人税	7.9 26.0 -20.7	8.7 9.5 -2.6	10.6 22.5 37.2	11.4 7.3 81.4	11.9 4.7 50.6	11.2 -6.3 28.9	12.7 13.5 19.4	10.8 -14.6 -5.0	11.7 8.1 -1.9	12.0 2.8 7.7	13.9 15.8 9.9	9.2 -12.4	8.4 -9.3	11.8 40.9	12.1 2.8

参考表1 電力供給制約の影響

												年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	309.0	309.0	309.1	309.7	310.1	310.5	310.9	311.2	311.8	312.5	313.0	306.8	308.3	310.3	312.1
2. 電力供給制約なし (兆円)	309.0	309.0	309.1	309.8	310.2	310.6	311.0	311.4	312.1	312.8	313.4	306.8	308.3	310.4	312.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.010	0.034	0.061	0.091	0.124	0.164	0.211	0.266	0.325	0.388	0.000	0.011	0.110	0.297
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	0.07	0.09	0.10	0.12	0.00	0.00	0.04	0.10
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.3	13.6	13.0	13.1	13.9	14.6	14.5	14.6	14.6	14.6	14.6	12.5	13.1	14.0	14.6
2. 電力供給制約なし (兆円)	13.3	13.6	13.0	13.1	13.9	14.6	14.5	14.6	14.7	14.7	14.7	12.5	13.1	14.0	14.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.001	0.002	0.004	0.008	0.014	0.023	0.036	0.052	0.071	0.093	0.000	0.001	0.012	0.063
乖離率 (%)	0.00	0.01	0.02	0.03	0.06	0.09	0.16	0.25	0.36	0.49	0.64	0.00	0.01	0.09	0.43
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	73.5	72.5	73.3	73.8	75.5	76.5	77.8	78.1	78.4	79.0	80.3	73.6	73.0	75.9	78.9
2. 電力供給制約なし (兆円)	73.5	72.6	73.6	74.1	75.9	77.0	78.3	78.5	78.9	79.6	80.9	73.6	73.1	76.3	79.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.106	0.234	0.348	0.417	0.457	0.471	0.486	0.507	0.556	0.616	0.000	0.085	0.423	0.541
乖離率 (%)	0.00	0.15	0.32	0.47	0.55	0.60	0.61	0.62	0.65	0.70	0.77	0.00	0.12	0.56	0.69
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	105.1	105.7	106.3	108.5	108.9	108.5	109.1	106.8	107.2	107.8	108.4	103.0	105.4	108.7	107.6
2. 電力供給制約なし (兆円)	105.1	105.7	106.3	108.5	108.9	108.5	109.1	106.8	107.2	107.8	108.4	103.0	105.4	108.7	107.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	18.4	18.6	20.0	22.0	21.5	19.6	20.9	16.4	15.9	16.0	17.3	19.0	19.0	21.0	16.4
2. 電力供給制約なし (兆円)	18.4	18.6	20.0	22.0	21.5	19.6	20.9	16.4	15.9	16.0	17.3	19.0	19.0	21.0	16.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	86.0	86.9	87.8	89.1	88.6	88.6	89.1	91.5	93.2	95.6	98.4	85.2	85.4	88.8	94.7
2. 電力供給制約なし (兆円)	86.0	86.9	87.8	89.1	88.7	88.7	89.3	91.8	93.5	95.9	98.8	85.2	85.4	88.9	95.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.004	0.015	0.037	0.071	0.117	0.174	0.237	0.301	0.368	0.436	0.000	0.005	0.100	0.335
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.02	0.04	0.08	0.13	0.20	0.26	0.32	0.38	0.44	0.00	0.01	0.11	0.35
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	61.3	60.8	61.5	62.3	63.7	64.6	65.7	65.6	65.7	66.0	66.7	58.3	60.7	64.1	66.0
2. 電力供給制約なし (兆円)	61.3	60.4	60.9	61.8	63.2	64.1	65.3	65.3	65.4	65.6	66.5	58.3	60.5	63.6	65.7
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.431	-0.553	-0.561	-0.483	-0.487	-0.399	-0.355	-0.295	-0.319	-0.272	0.000	-0.246	-0.483	-0.310
乖離率 (%)	0.00	-0.71	-0.90	-0.90	-0.76	-0.75	-0.61	-0.54	-0.45	-0.48	-0.41	0.00	-0.40	-0.75	-0.47
国内総生産															
1. ベース (兆円)	542.5	542.6	545.6	552.6	554.5	554.5	558.2	555.1	558.2	562.8	568.8	539.1	541.4	555.0	561.2
2. 電力供給制約なし (兆円)	542.5	543.2	546.5	553.7	555.6	555.7	559.5	556.5	559.7	564.5	570.7	539.1	541.7	556.1	562.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.559	0.846	1.024	1.090	1.226	1.264	1.366	1.470	1.697	1.871	0.000	0.351	1.151	1.601
乖離率 (%)	0.00	0.10	0.16	0.19	0.20	0.22	0.23	0.25	0.26	0.30	0.33	0.00	0.06	0.21	0.29
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	6.0	0.1	2.2	5.2	1.4	0.0	2.7	-2.2	2.3	3.3	4.4	2.4	0.4	2.5	1.1
2. 電力供給制約なし	6.0	0.5	2.4	5.4	1.4	0.1	2.7	-2.1	2.3	3.5	4.5	2.4	0.5	2.7	1.2
乖離	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
一般政府累積赤字															
1. ベース (兆円)	880.5	887.6	893.4	899.3	905.0	910.0	914.5	917.3	919.8	922.3	924.6	869.0	893.4	914.5	924.6
2. 電力供給制約なし (兆円)	880.5	887.5	893.1	898.9	904.3	909.2	913.5	916.2	918.5	920.8	923.0	869.0	893.1	913.5	923.0
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.108	-0.265	-0.450	-0.636	-0.808	-0.982	-1.141	-1.298	-1.443	-1.594	0.000	-0.265	-0.982	-1.594
乖離率 (%)	0.00	-0.01	-0.03	-0.05	-0.07	-0.09	-0.11	-0.12	-0.14	-0.16	-0.17	0.00	-0.03	-0.11	-0.17
一般政府累積赤字：対GDP比 (%)															
1. ベース	187.5	188.2	186.8	186.1	185.6	186.7	184.6	186.9	185.5	185.0	182.3	182.6	190.8	190.1	190.4
2. 電力供給制約なし	187.5	187.5	185.8	185.0	184.5	185.7	183.7	186.0	184.7	184.3	181.7	182.6	190.3	189.0	189.7
乖離	0.0	-0.7	-1.0	-1.1	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	0.0	-0.5	-1.1	-0.7
コア消費者物価指数 (2010=100)															
1. ベース	99.9	99.6	99.6	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	99.6	99.8
2. 電力供給制約なし	99.9	99.6	99.5	99.6	99.4	99.3	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.8	99.7	99.4	99.2
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.028	-0.075	-0.139	-0.217	-0.300	-0.380	-0.457	-0.536	-0.616	-0.691	0.000	-0.026	-0.259	-0.575
乖離率 (%)	0.00	-0.03	-0.08	-0.14	-0.22	-0.30	-0.38	-0.46	-0.54	-0.62	-0.69	0.00	-0.03	-0.26	-0.58
国内企業物価指数 (2005=100)															
1. ベース	105.5	104.6	104.5	104.5	105.1	105.4	106.1	106.1	106.4	106.0	105.8	103.3	105.1	105.3	106.1
2. 電力供給制約なし	105.5	104.5	104.3	104.2	104.7	104.8	105.3	105.2	105.4	104.9	104.6	103.3	105.0	104.8	105.0
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.065	-0.169	-0.303	-0.459	-0.619	-0.759	-0.886	-1.009	-1.126	-1.226	0.000	-0.058	-0.535	-1.062
乖離率 (%)	0.00	-0.06	-0.16	-0.29	-0.44	-0.59	-0.72	-0.83	-0.95	-1.06	-1.16	0.00	-0.06	-0.51	-1.00

参考表2 補正予算の効果

												年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	309.0	309.0	309.1	309.7	310.1	310.5	310.9	311.2	311.8	312.5	313.0	306.8	308.3	310.3	312.1
2. 補正等なし (兆円)	309.0	308.9	308.9	309.6	310.0	310.4	310.8	311.2	312.0	312.6	313.2	306.8	308.2	310.2	312.3
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.087	-0.163	-0.109	-0.126	-0.098	-0.022	0.042	0.136	0.182	0.208	0.000	-0.062	-0.089	0.142
乖離率 (%)	0.00	-0.03	-0.05	-0.04	-0.04	-0.03	-0.01	0.01	0.04	0.06	0.07	0.00	-0.02	-0.03	0.05
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.3	13.6	13.0	13.1	13.9	14.6	14.5	14.6	14.6	14.6	14.6	12.5	13.1	14.0	14.6
2. 補正等なし (兆円)	13.3	13.6	12.9	13.1	13.8	14.6	14.5	14.6	14.6	14.7	14.6	12.5	13.1	14.0	14.6
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.010	-0.022	-0.020	-0.018	-0.017	-0.010	0.003	0.017	0.033	0.049	0.000	-0.008	-0.016	0.025
乖離率 (%)	0.00	-0.08	-0.17	-0.15	-0.13	-0.12	-0.07	0.02	0.12	0.22	0.33	0.00	-0.06	-0.12	0.17
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	73.5	72.5	73.3	73.8	75.5	76.5	77.8	78.1	78.4	79.0	80.3	73.6	73.0	75.9	78.9
2. 補正等なし (兆円)	73.5	72.5	73.3	72.2	72.6	73.5	74.9	76.5	77.8	79.2	80.8	73.6	73.0	73.3	78.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.011	0.003	-1.615	-2.851	-3.036	-2.926	-1.544	-0.515	0.115	0.472	0.000	0.003	-2.607	-0.368
乖離率 (%)	0.00	0.01	0.00	-2.19	-3.78	-3.97	-3.76	-1.98	-0.66	0.15	0.59	0.00	0.00	-3.43	-0.47
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	105.1	105.7	106.3	108.5	108.9	108.5	109.1	106.8	107.2	107.8	108.4	103.0	105.4	108.7	107.6
2. 補正等なし (兆円)	105.1	105.7	106.3	105.7	106.1	106.8	107.4	106.8	107.2	107.8	108.4	103.0	105.4	106.5	107.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-2.780	-2.780	-1.697	-1.697	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-2.239	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-2.56	-2.55	-1.56	-1.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-2.06	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	18.4	18.6	20.0	22.0	21.5	19.6	20.9	16.4	15.9	16.0	17.3	19.0	19.0	21.0	16.4
2. 補正等なし (兆円)	18.4	18.6	20.0	17.1	16.6	16.7	18.0	16.4	15.9	16.0	17.3	19.0	19.0	17.1	16.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-4.898	-4.898	-2.903	-2.903	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-3.901	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-22.29	-22.79	-14.81	-13.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-18.58	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	86.0	86.9	87.8	89.1	88.6	88.6	89.1	91.5	93.2	95.6	98.4	85.2	85.4	88.8	94.7
2. 補正等なし (兆円)	86.0	86.9	87.8	89.1	88.6	88.6	89.1	91.5	93.2	95.6	98.4	85.2	85.4	88.8	94.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.004	-0.006	-0.007	-0.005	0.001	0.008	0.016	0.000	0.000	-0.005	0.005
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	-0.01	0.01
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	61.3	60.8	61.5	62.3	63.7	64.6	65.7	65.6	65.7	66.0	66.7	58.3	60.7	64.1	66.0
2. 補正等なし (兆円)	61.3	60.8	61.5	61.2	61.6	62.3	63.5	64.3	65.1	65.8	66.8	58.3	60.7	62.2	65.5
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.010	-0.029	-1.126	-2.033	-2.223	-2.214	-1.309	-0.599	-0.162	0.098	0.000	-0.010	-1.899	-0.493
乖離率 (%)	0.00	-0.02	-0.05	-1.81	-3.19	-3.44	-3.37	-1.99	-0.91	-0.24	0.15	0.00	-0.02	-2.96	-0.75
国内総生産															
1. ベース (兆円)	542.5	542.6	545.6	552.6	554.5	554.5	558.2	555.1	558.2	562.8	568.8	539.1	541.4	555.0	561.2
2. 補正等なし (兆円)	542.5	542.6	545.5	544.2	545.8	548.9	552.7	554.8	558.3	563.1	569.3	539.1	541.3	547.9	561.4
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.078	-0.155	-8.411	-8.731	-5.637	-5.524	-0.324	0.074	0.357	0.531	0.000	-0.058	-7.075	0.160
乖離率 (%)	0.00	-0.01	-0.03	-1.52	-1.57	-1.02	-0.99	-0.06	0.01	0.06	0.09	0.00	-0.01	-1.27	0.03
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	6.0	0.1	2.2	5.2	1.4	0.0	2.7	-2.2	2.3	3.3	4.4	2.4	0.4	2.5	1.1
2. 補正等なし	6.0	0.0	2.2	-0.9	1.2	2.3	2.8	1.5	2.6	3.5	4.5	2.4	0.4	1.2	2.5
乖離	0.0	-0.1	-0.1	-6.1	-0.2	2.3	0.1	3.7	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	-1.3	1.3
一般政府累積赤字															
1. ベース (兆円)	880.5	887.6	893.4	899.3	905.0	910.0	914.5	917.3	919.8	922.3	924.6	869.0	893.4	914.5	924.6
2. 補正等なし (兆円)	880.5	887.5	892.9	897.4	901.7	905.9	909.7	912.9	915.8	918.7	921.4	869.0	892.9	909.7	921.4
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.072	-0.461	-1.890	-3.304	-4.088	-4.770	-4.379	-3.987	-3.604	-3.198	0.000	-0.461	-4.770	-3.198
乖離率 (%)	0.00	-0.01	-0.05	-0.21	-0.37	-0.45	-0.52	-0.48	-0.43	-0.39	-0.35	0.00	-0.05	-0.52	-0.35
一般政府累積赤字：対GDP比 (%)															
1. ベース	187.5	188.2	186.8	186.1	185.6	186.7	184.6	186.9	185.5	185.0	182.3	182.6	190.8	190.1	190.4
2. 補正等なし	187.5	188.2	186.8	188.8	188.0	187.7	185.5	185.9	184.6	184.2	181.6	182.6	190.7	191.7	189.7
乖離	0.0	0.0	0.0	2.7	2.4	1.0	0.8	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	0.0	-0.1	1.6	-0.7
コア消費者物価指数 (2010=100)															
1. ベース	99.9	99.6	99.6	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	99.6	99.8
2. 補正等なし	99.9	99.6	99.6	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	99.6	99.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.002	-0.003	-0.005	-0.007	-0.009	0.000	0.000	-0.001	-0.006
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.01
国内企業物価指数 (2005=100)															
1. ベース	105.5	104.6	104.5	104.5	105.1	105.4	106.1	106.1	106.4	106.0	105.8	103.3	105.1	105.3	106.1
2. 補正等なし	105.5	104.6	104.5	104.5	105.1	105.5	106.1	106.1	106.3	105.9	105.7	103.3	105.1	105.3	106.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.001	0.025	0.033	0.020	0.002	-0.034	-0.062	-0.083	-0.098	0.000	0.000	0.020	-0.069
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03	0.02	0.00	-0.03	-0.06	-0.08	-0.09	0.00	0.00	0.02	-0.07

付表 主要月次統計1

[月次統計]	10/3Q	====>	<====	10/4Q	====>	<====	11/1Q	====>	<====	11/2Q	====>	<====	11/3Q	====>	<====
	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M
<b>A. 生産及び労働 :</b>															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	96.6	96.2	96.2	96.5	96.6	96.1	97.0	90.8	92.3	94.1	96.2	96.6	96.1	UN	UN
前月比(%)	-0.5	-0.4	0.0	0.3	0.1	-0.5	0.9	-6.4	1.7	2.0	2.2	0.4	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	3.0	2.4	2.2	2.8	3.2	0.9	2.0	-4.3	-3.7	-1.8	0.2	-0.5	-0.5	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	94.5	93.7	92.4	93.9	96.2	96.2	97.9	82.7	84.0	89.2	92.6	93.0	93.6	90.5	UN
前月比(%)	-0.1	-0.8	-1.4	1.6	2.4	0.0	1.8	-15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	-3.3	UN
前年同月比(%)	13.7	10.8	7.6	6.6	6.4	2.9	2.9	-13.1	-12.3	-6.8	-1.8	-1.7	-1.0	-3.4	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	95.7	95.5	93.2	95.9	97.1	96.3	99.5	85.0	82.8	87.2	94.3	94.4	94.6	92.7	UN
前月比(%)	-0.3	-0.2	-2.4	2.9	1.3	-0.8	3.3	-14.6	-2.6	5.3	8.1	0.1	0.2	-2.0	UN
前年同月比(%)	14.2	11.6	6.5	8.0	6.8	1.9	3.5	-12.1	-14.9	-9.3	-1.8	-1.7	-1.1	-2.9	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	108.0	109.1	117.0	108.0	108.0	107.9	104.3	108.6	124.8	120.7	111.9	116.4	114.8	119.2	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	97.1	97.3	96.8	95.2	96.7	100.5	102.0	97.7	98.2	103.7	100.8	100.7	102.8	102.7	UN
前月比(%)	0.4	0.2	-0.5	-1.7	1.6	3.9	1.5	-4.2	0.5	5.6	-2.8	-0.1	2.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	2.2	3.1	4.0	2.1	4.0	7.0	6.9	3.5	3.4	7.7	4.0	4.1	5.9	5.5	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	88.5	88.1	86.7	88.2	90.2	91.1	93.7	73.6	72.8	82.1	86.4	86.9	89.0	85.8	UN
前月比(%)	0.0	-0.5	-1.6	1.7	2.3	1.0	2.9	-21.5	-1.1	12.8	5.2	0.6	2.4	-3.6	UN
前年同月比(%)	14.9	12.9	9.2	7.7	7.3	2.7	4.5	-18.3	-19.1	-9.3	-2.8	-1.8	0.6	-2.6	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	108.1	108.1	108.5	108.5	108.3	108.4	108.4	108.4	108.4	108.6	108.5	108.6	108.6	108.6	UN
前月比(%)	0.4	0.0	0.4	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	3.5	3.4	2.3	1.8	1.5	1.7	1.8	1.6	1.9	2.1	0.9	0.8	0.5	0.5	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	964.0	943.0	960.0	935.0	949.0	976.0	884.0	1041.0	956.0	964.0	1025.0	965.0	969.0	847.0	906.0
前年同月比(%)	-7.5	-0.3	-10.3	-6.5	-7.1	2.8	-8.5	-9.3	-0.6	9.7	-5.5	5.1	0.5	-1.2	-5.6
A.09 企業倒産額(10億円)	169.2	137.6	502.0	273.9	216.9	249.7	392.0	291.1	263.6	235.7	192.8	202.9	797.6	192.9	132.9
前年同月比(%)	-38.5	282.8	99.7	-60.4	-27.7	-90.4	-8.3	-1.8	3.6	-22.6	-32.0	-18.6	371.3	-85.9	-73.5
A.10 有効求人倍率@	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	UN
A.11 失業率(%)@	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	4.1	UN
A.12 失業者数(万人)@	330.0	330.0	337.0	336.0	324.0	322.0	303.0	290.0	292.0	283.0	289.0	294.0	270.0	267.0	UN
前月差	-4.0	0.0	7.0	-1.0	-12.0	-2.0	-19.0	-13.0	2.0	-9.0	6.0	5.0	-24.0	-3.0	UN
前年同月差	-24.0	-23.0	-10.0	-13.0	-19.0	-14.0	-24.0	-46.0	-47.0	-54.0	-51.0	-39.0	-61.0	-65.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6252.0	6279.0	6268.0	6241.0	6252.0	6269.0	6306.0	5983.0	5969.0	5959.0	5963.0	5959.0	5943.0	6246.0	UN
前月差	-3.0	27.0	-11.0	-27.0	11.0	17.0	37.0	-323.0	-14.0	-10.0	4.0	-4.0	-16.0	303.0	UN
前年同月差	-18.0	14.0	15.0	-8.0	5.0	-9.0	38.0	-282.0	-275.0	-276.0	-278.0	-298.0	-311.0	-33.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5456.0	5497.0	5486.0	5460.0	5463.0	5491.0	5539.0	5240.0	5231.0	5250.0	5257.0	5213.0	5201.0	5468.0	UN
前月差	3.0	41.0	-11.0	-26.0	3.0	28.0	48.0	-299.0	-9.0	19.0	7.0	-44.0	-12.0	267.0	UN
前年同月差	-2.0	41.0	38.0	15.0	13.0	17.0	69.0	-237.0	-215.0	-182.0	-178.0	-241.0	-255.0	-28.0	UN
A.15 製造業(万人)	982.0	1014.0	1006.0	999.0	979.0	978.0	990.0	943.0	970.0	970.0	956.0	941.0	945.0	991.0	UN
前年同月差	-6.0	6.0	6.0	-12.0	-29.0	-23.0	-10.0	-65.0	-45.0	-26.0	-24.0	-34.0	-37.0	-23.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業 : 円)	275060.0	267975.0	268627.0	278914.0	550923.0	273079.0	264751.0	275442.0	272231.0	271175.0	432144.0	367362.0	274041.0	266958.0	UN
前年同月比(%)	0.3	0.8	0.5	0.2	0.0	0.3	0.2	-0.2	-1.5	1.0	-1.6	0.2	-0.4	-0.4	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.8	9.9	10.2	10.4	10.5	9.8	10.1	10.2	10.0	9.4	9.7	10.0	9.6	10.0	UN
前年同月比(%)	10.1	7.6	6.3	6.1	5.0	3.2	3.1	-1.0	-3.8	-2.1	0.0	-1.0	-2.0	1.0	UN
<b>B. 国内需要 :</b>															
B.01 家計消費(円)	293361	275367	287433	284212	327006	289191	260793	293181	292559	276159	265807	280046	282008	270010	UN
前年同月比(%)	0.8	-0.6	-0.1	-0.2	-3.2	-0.9	-0.1	-8.4	-2.5	-1.6	-3.9	-1.8	-3.9	-1.9	UN
前年同月比(%:実質)	1.7	0	-0.4	-0.4	-3.3	-0.3	0.5	-8.2	-2	-1.2	-3.5	-2.1	-4.1	-1.9	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	109.7	109.8	107.5	109.3	108.4	108.8	109.6	104.7	106.4	107.7	108.8	108.7	108.6	107.9	UN
前月比(%)	1	0	-2.1	1.7	-0.8	0.4	0.7	-4.4	1.6	1.2	1	-0.1	-0.1	-0.6	UN
前年同月比(%)	3.7	3.1	0.8	2.7	0.7	0.9	1.7	-4.9	-2.8	-0.5	0.8	0	-1	-1.7	UN
B.03 小売販売額(10億円)	11236	10695	10802	11194	12731	11134	10410	11270	10853	10916	11142	11794	10946	10571	UN
前年同月比(%)	4.3	1.4	-0.2	1.5	-2.2	0.1	0.1	-8.3	-4.8	-1.3	1.2	0.6	-2.6	-1.2	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	369210	400663	251493	258732	239656	259079	341034	363573	153529	200460	294693	312835	273277	392049	320780
前年同月比(%)	40.1	-3.2	-25.9	-29.8	-25.5	-19	-13.8	-37.4	-48.5	-33.3	-21.9	-25.6	-26	-2.1	27.6
B.05 旅行取扱額(10億円)	667.6	559	564.9	524.1	468.2	388.7	436.3	407	347	418.4	442.6	533.1	678.9	571.2	UN
前年同月比(%)	11.1	-2.7	5.3	6.5	3.5	6.4	5.3	-23.8	-22.5	-16	-11	-5.8	1.7	2.2	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	68279	69673	68450	70561	71757	70611	72695	67263	66505	67909	68085	79603	77824	62120	UN
前月比(%)	3.9	2	-1.8	3.1	1.7	-1.6	3	-7.5	-1.1	2.1	0.3	16.9	-2.2	-20.2	UN
前年同月比(%)	20.3	17.6	6.5	6.9	7.1	2.3	10.2	-2.7	0.4	6.7	6	21.1	14	-10.8	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1155.5	1189.4	1151.8	1145.6	1178.8	1056	992	1015.5	1107	1049.2	1174.5	1344.3	1325.5	1061.6	UN
前年同月比(%)	14.5	20.1	2.9	9.5	12.9	8.5	11.6	-5.4	-2.1	5.8	5	23.5	14.7	-10.7	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	787.5	673.7	679.2	698	688.8	716.5	728.8	736	711.9	733.4	789.7	725.2	804.9	738.6	UN
前月比(%)	12.8	-14.5	0.8	2.8	-1.3	4	1.7	1	-3.3	3	7.7	-8.2	11	-8.2	UN
前年同月比(%)	25.9	3.8	6.3	14	-0.4	5.8	11.5	8.8	-0.2	10.9	17.7	3.8	2.2	9.6	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	571.7	599.7	622.8	631.2	630	614.1	599	570.9	532.7	525.4	545.1	574.4	615.2	644.6	UN
前年同月比(%)	-4	4.3	10.3	13.2	14.8	19.4	15.4	10.9	6.8	3.5	4.4	4.1	7.6	7.5	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	689.6	1194.6	633.7	682.6	972.9	687.5	741.4	1532.2	603.5	625	884.7	641.1	673.9	1150.6	UN
前年同月比(%)	-0.1	-1.1	-3.9	-0.9	-3.2	-3.2	-3.9	-7.2	-4.5	-5.8	0	-3.7	-2.3	-3.7	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	84.1	86.5	84.4	85.2	86.5	84.4	89.7	74.7	74.7	86.9	92.2	87.9	91.5	87.6	UN
前月比(%)	-3.2	2.9	-2.4	0.9	1.5	-2.4	6.3	-16.7	0	16.3	6.1	-4.7	4.1	-4.3	UN
前年同月比(%)	27.6	24.6	19.2	21.2	20.1	7.2	8.6	-11.1	-13.7	2.1	5.7	1.2	8.8	1.3	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1229.3	1325.9	1460	1568.3	1670.2	1588.5	1638.8	1632.6	1060.5	953.6	978.9	988.7	1103.5	1292.2	UN
前年同月比(%)	-3.5	-10	-13.3	-13.9	-15.1	-13.9	-12.9	-14.5	-9.4	-6.8	-6.6	-7.9	-10.2	-2.5	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q
	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M		
<b>B. 国内需要 :</b>																	
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	77.7	76.2	76.3	75.2	74.8	76.5	81.3	74.3	70.1	72.7	72.5	73.1	74.9	UN	UN		
前月比(%)	1.6	-1.9	0.1	-1.4	-0.5	2.3	6.3	-8.6	-5.7	3.7	-0.3	0.8	2.5	UN	UN		
前年同月比(%)	-2.8	-2.8	-1.7	0.5	0.4	2.0	4.2	-1.2	-3.8	-6.2	-4.5	-4.4	-3.6	UN	UN		
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	98.4	98.0	98.2	98.8	98.6	98.5	99.3	93.4	95.9	96.8	98.6	98.4	98.4	97.7	UN		
前月比(%)	0.1	-0.4	0.2	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-5.9	2.7	0.9	1.9	-0.2	0.0	-0.7	UN		
前年同月比(%)	1.4	1.3	1.3	2.2	2.7	0.7	2.0	-3.0	-1.9	-0.7	1.0	0.1	0.0	-0.3	UN		
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	97.9	97.8	97.7	97.3	97.6	97.6	97.8	97.7	97.6	98.6	98.9	98.3	98.4	98.3	UN		
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.1	-0.4	0.3	0.0	0.2	-0.1	-0.1	1.0	0.3	-0.6	0.1	-0.1	UN		
前年同月比(%)	-0.4	-0.6	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.8	1.2	0.5	0.5	0.5	UN		
<b>C. 景気動向指数 :</b>																	
C.01 先行指数(2005=100)	91.1	90.4	89.8	91.7	92.6	93.8	95.6	92.6	90.3	91.5	93.2	94.8	93.8	91.6	UN		
C.02 一致指数(2005=100)	92.0	91.3	90.6	92.0	92.4	93.1	94.3	86.3	85.7	88.1	90.4	90.4	90.3	88.9	UN		
C.03 遅行指数(2005=100)	83.1	83.6	83.9	83.4	83.4	84.1	85.7	83.3	85.0	84.3	84.2	83.4	84.2	85.9	UN		
<b>D. 金融市場 :</b>																	
D.01 マネリヘ-ス(10億円)@	99330	99776	100531	101377	101966	101083	100907	112148	119740	113180	114435	113812	115138	116601	117755		
前月比(%)	0.3	0.4	0.8	0.8	0.6	-0.9	-0.2	11.1	6.8	-5.5	1.1	-0.5	1.2	1.3	1		
前年同月比(%)	5.5	6	6.6	7.7	7	5.3	5.5	17	23.8	16.1	17	14.9	15.9	16.9	17.1		
D.02 ユーレート(%)	0.095	0.091	0.091	0.091	0.087	0.085	0.093	0.085	0.062	0.069	0.069	0.073	0.081	0.08	0.081		
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.286	0.27	0.251	0.248	1.189	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.241	0.24	0.24		
D.04 債券指標銘柄(%)	0.978	1.063	0.893	1.046	1.189	1.209	1.28	1.248	1.265	1.136	1.128	1.11	1.023	1.002	1.007		
D.05 イールド・カーブ(%)	0.883	0.971	0.802	0.955	1.102	1.124	1.187	1.163	1.203	1.066	1.059	1.037	0.943	0.922	0.926		
D.06 日経平均(225種:円)	9268.2	9346.7	9455.1	9797.2	10254.5	10449.5	10622.3	9852.4	9644.6	9650.8	9541.5	9996.7	9072.9	8695.4	8733.6		
前月比(%)	-11.1	-9.3	-6.1	1.6	0.8	-2.0	4.4	-7.7	-13.4	-4.5	-2.5	2.2	-2.1	-7.0	-7.6		
<b>E-1. 物価 :</b>																	
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	102.8	102.8	103.0	103.0	103.4	104.0	104.1	104.7	105.7	105.5	105.5	105.7	105.5	105.4	104.7		
前月比(%)	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	0.6	0.1	0.6	1.0	-0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.7		
前年同月比(%)	0.0	-0.1	0.9	0.9	1.2	1.6	1.7	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5	1.7		
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	94.1	94.0	93.8	93.8	93.8	93.7	93.5	93.6	93.6	93.1	93.3	93.2	93.0	93.0	92.7		
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.0	-0.5	0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.3		
前年同月比(%)	-1.6	-1.4	-1.5	-1.6	-1.7	-1.8	-1.6	-1.5	-1.2	-1.7	-1.4	-1.1	-1.2	-1.1	-1.2		
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	96.5	96.4	96.4	96.4	96.3	96.0	96.3	96.7	96.5	96.2	96.5	96.5	96.2	96.3	UN		
前月比(%)	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.3	0.4	-0.2	-0.3	0.3	0.0	-0.3	0.1	UN		
前年同月比(%)	-1.4	-1.4	-1.4	-1.3	-1.3	-1.1	-1.0	-1.1	-0.7	-0.9	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	UN		
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	93.5	93.1	93.8	93.2	92.7	92.4	92.0	91.8	90.7	90.2	90.5	90.4	90.6	90.9	UN		
前月比(ポイント)	0.2	-0.4	0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	-0.1	-1.1	-0.6	0.4	-0.1	0.1	0.3	UN		
前年同月比(ポイント)	-2.3	-2.7	-2.4	-2.6	-2.3	-2.5	-2.9	-3.0	-2.8	-3.0	-2.9	-2.8	-3.0	-2.2	UN		
E.05 住宅工事費指数(2005=100)	103.2	103.4	103.4	103.5	104.0	103.9	104.1	104.3	105.5	107.3	107.3	103.7	105.2	UN	UN		
前月比(%)	-0.8	0.2	0.0	0.1	0.5	-0.1	0.2	0.2	1.2	1.7	0.0	-3.4	1.4	UN	UN		
前年同月比(%)	-0.6	-0.3	0.4	-0.3	1.1	0.1	1.8	1.0	1.7	3.9	1.8	-0.3	1.9	UN	UN		
E.06 公共工事費指数(2005=100)	104.7	104.8	104.8	105.0	105.6	105.6	105.8	106.3	107.4	108.9	108.8	105.4	107.0	UN	UN		
前月比(%)	-0.7	0.1	0.0	0.2	0.6	0.0	0.2	0.5	1.0	1.4	-0.1	-3.1	1.5	UN	UN		
前年同月比(%)	-0.1	0.0	0.6	0.0	1.3	0.5	2.0	1.6	2.2	3.9	1.9	0.0	2.2	UN	UN		
E.07 輸出物価(円ヘ-ス(2005=100))	84.2	83.8	83.3	84.3	85.2	85.3	86.2	86.1	88.0	86.2	85.7	84.5	83.1	82.3	81.7		
前月比(%)	-1.4	-0.5	-0.6	1.2	1.1	0.1	1.1	-0.1	2.2	-2.0	-0.6	-1.4	-1.7	-1.0	-0.7		
前年同月比(%)	-6.7	-5.0	-4.7	-3.2	-2.1	-3.5	-1.5	-2.0	-2.9	-2.7	-2.1	-1.1	-1.3	-1.8	-1.9		
E.08 輸出物価(ドルヘ-ス(2005=100))	99.7	100.0	100.9	101.7	102.4	103.2	104.2	104.5	105.2	105.0	104.9	104.4	104.6	104.4	103.9		
前月比(%)	0.1	0.3	0.9	0.8	0.7	0.8	1.0	0.3	0.7	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.2	-0.5		
前年同月比(%)	1.1	1.4	2.6	3.0	3.9	4.0	4.9	4.8	4.5	4.5	4.9	4.8	4.9	4.4	3.0		
E.09 輸入物価(円ヘ-ス(2005=100))	104.0	103.9	102.4	105.2	108.3	111.3	113.4	115.2	122.1	122.5	120.4	119.8	117.3	115.0	114.2		
前月比(%)	-1.9	-0.1	-1.4	2.7	2.9	2.8	1.9	1.6	6.0	0.3	-1.7	-0.5	-2.1	-2.0	-0.7		
前年同月比(%)	2.1	3.2	2.5	4.4	4.4	5.5	8.2	9.9	9.9	10.1	10.9	13.0	12.8	10.7	11.5		
E.10 輸入物価(ドルヘ-ス(2005=100))	127.0	128.0	129.0	132.0	135.0	139.9	142.7	146.1	152.5	156.6	154.7	155.6	155.6	153.4	152.4		
前月比(%)	0.0	0.8	0.8	2.3	2.3	3.6	2.0	2.4	4.4	2.7	-1.2	0.6	0.0	-1.4	-0.7		
前年同月比(%)	11.4	10.6	11.4	11.9	11.2	14.9	16.8	19.8	20.6	21.3	22.1	22.5	22.5	19.8	18.1		
E.11 原油価格(円/KI)	40592	40502	40545	42085	45334	47845	49698	53399	58392	60826	58404	57388	56159	53541	UN		
前月比(%)	-5.1	-0.2	0.1	3.8	7.7	5.5	3.9	7.4	9.4	4.2	-4.0	-1.7	-2.1	-4.7	UN		
前年同月比(%)	-0.1	-5.2	2.1	-1.2	2.7	6.9	11.0	23.1	25.6	22.4	27.7	34.1	38.3	32.2	UN		
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.7	99.9	100.2	99.9	99.6	99.5	99.5	99.8	99.9	99.9	99.7	99.7	99.9	99.9	UN		
前月比(%)	0.2	0.2	0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.0	UN		
前年同月比(%)	-1.1	-0.9	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	UN		
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	99.7	99.7	100.0	99.8	99.7	99.4	99.4	99.7	100.0	100.1	99.8	99.8	99.9	99.9	UN		
前月比(%)	0.0	0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.3	0.3	0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0	UN		
前年同月比(%)	-1.1	-1.2	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.3	-0.2	-0.3	0.1	0.2	0.2	UN		
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.7	99.9	100.4	100.1	99.7	99.3	99.3	99.6	99.8	99.7	99.4	99.4	99.5	99.6	99.9		
前月比(%)	0.4	0.2	0.5	-0.3	-0.4	-0.4	0.0	0.3	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.3		
前年同月比(%)	-1.2	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	0.1	-0.2	-0.3	-0.5		
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.8	99.8	100.2	100.0	99.8	99.2	99.2	99.5	99.9	99.9	99.6	99.5	99.6	99.7	99.8		
前月比(%)	0.3	0.0															

付表 主要月次統計3

[月次統計]	10/3Q	10/9M	10/10M	10/4Q	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/2Q	11/6M	11/7M	11/3Q	11/9M	11/10M
<b>F. 国際収支:</b>															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	93.8	861.5	646.2	190.4	688.3	-475.2	688.4	267.4	-792.1	-790.6	25.3	-182.9	-877.3	255.2	UN
F.02 貿易収支(10億円)	170.6	911.0	903.6	256.2	763.5	-399.4	720.3	236.8	-412.0	-771.3	129.9	123.3	-694.7	373.2	UN
前年同月比(%)	-43.5	50.6	-3.6	-47.3	22.4	-339.6	-8.3	-78.3	-147.3	-291.5	-83.0	-86.3	-507.2	-59.0	UN
F.03 財輸出(10億円)	4909.4	5539.1	5412.7	5148.3	5851.8	4757.7	5352.2	5638.2	4879.8	4541.3	5506.0	5530.4	5106.3	5704.8	UN
前年同月比(%)	16.0	15.7	8.8	9.4	14.0	2.9	9.7	-1.4	-12.7	-9.8	-1.0	-2.3	4.0	3.0	UN
F.04 財輸入(10億円)	4738.8	4628.1	4509.0	4892.1	5088.4	5157.1	4631.9	5401.4	5291.8	5312.6	5376.2	5407.2	5801.1	5331.6	UN
前年同月比(%)	20.6	10.7	11.7	15.9	12.9	15.7	13.2	16.7	12.2	14.7	12.0	13.6	22.4	15.2	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-76.8	-49.5	-257.4	-65.8	-75.2	-75.8	-31.9	30.6	-380.1	-19.3	-104.6	-306.2	-182.6	-118.0	UN
F.06 運輸	-62.3	-48.1	-67.0	-51.5	-55.3	-70.1	-47.1	-92.1	-85.5	-67.0	-65.1	-75.5	-92.2	-66.9	UN
F.07 旅行	-136.0	-134.9	-107.5	-111.2	-99.3	-88.3	-104.3	-146.3	-96.9	-95.9	-100.6	-139.5	-152.5	-138.5	UN
F.08 その他	121.5	133.6	-82.9	96.8	79.4	82.5	119.5	269.1	-197.8	143.6	61.1	-91.2	62.2	87.4	UN
F.09 所得収支(10億円)	1145.0	1234.6	932.3	826.4	585.4	1093.1	1196.5	1635.9	1290.6	1453.9	604.8	1246.7	1353.9	1393.7	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-95.9	-78.7	-83.7	-61.4	-75.9	-70.7	-184.1	-164.8	-86.1	-77.4	-91.2	-73.6	-69.2	-64.0	UN
F.11 経常収支(10億円)	1142.9	2017.5	1494.9	955.4	1197.9	547.2	1700.8	1738.6	412.4	585.9	538.9	990.2	407.5	1584.8	UN
前年同月比(%)	-3.4	28.0	7.2	-13.1	30.8	-38.0	6.7	-32.0	-69.0	-52.1	-49.1	-42.4	-64.3	-21.4	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1232.2	-182.1	-552.3	-230.0	-157.6	-1571.7	-1031.6	-659.3	1190.8	-108.2	-183.3	-754.4	3104.4	-1783.0	UN
F.13 直接投資	-464.3	-429.9	-846.9	-486.2	-1006.0	-264.8	-590.4	-152.7	-614.0	-614.8	-639.1	-959.4	-511.7	-1860.5	UN
F.14 証券投資	-4627.4	-4190.2	3754.9	1184.8	-4504.7	7805.8	628.2	-8125.1	9455.2	3598.5	-4718.8	3715.4	3248.8	-6426.0	UN
F.15 その他投資	3628.9	4646.7	-3767.7	-1139.5	5415.9	-9162.7	-860.6	7599.1	-7750.7	-3321.7	4938.1	-3887.3	243.8	6355.7	UN
F.16 その他資本収支	-40.1	-69.2	-27.3	-31.3	-20.7	-18.6	-53.6	-95.3	-16.5	6.9	5.0	1.3	-3.9	-6.7	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	85.5	84.4	81.9	82.5	83.4	82.6	82.5	81.8	83.3	81.2	80.5	79.5	77.2	76.8	76.8
前年同月比(%)	-2.6	-1.3	-3.0	0.7	1.1	-0.9	-0.1	-0.9	1.9	-2.5	-0.9	-1.3	-2.8	-0.5	-0.1
<b>G1. 通関統計:</b>															
G.01 貿易収支(10億円)	63.8	774.3	812.6	157.6	719.6	-479.4	650.3	186.3	-467.7	-857.3	67.3	67.9	-779.6	296.2	UN
前年同月比(%)	-61.4	49.6	1.6	-56.8	32.6	-1212.8	1.9	-80.0	-164.1	-377.3	-90.0	-91.4	-1322.8	-61.8	UN
G.02 対米国(10億円)	285.1	444.4	455.3	357.9	497.5	287.1	395.8	334.0	163.4	103.6	346.8	417.9	298.8	439.6	UN
前年同月比(%)	4.8	19.4	23.2	-11.4	40.5	21.7	0.7	1.2	-56.6	-56.2	-8.2	-11.4	4.8	-1.1	UN
G.03 対アジア(10億円)	737.3	816.8	939.3	605.6	1054.8	254.0	1008.0	780.9	600.3	306.0	671.3	693.3	364.4	639.7	UN
前年同月比(%)	6.5	13.1	13.9	-2.8	13.0	-53.2	25.5	-33.2	-37.6	-60.2	-28.3	-29.4	-50.6	-21.7	UN
G.04 対EU(10億円)	81.9	180.2	189.5	175.1	219.5	63.4	199.8	164.9	51.1	28.5	119.6	131.4	59.2	172.9	UN
前年同月比(%)	84.8	35.8	-10.3	65.9	40.3	-30.8	20.8	36.2	-76.9	-77.5	32.9	-0.9	-27.7	-4.1	UN
G.05 輸出(10億円)	5209.8	5839.6	5722.5	5439.8	6112.0	4970.3	5589.0	5861.2	5156.6	4760.0	5775.6	5781.0	5356.6	5976.7	UN
前年同月比(%)	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4	9.0	-2.3	-12.4	-10.3	-1.6	-3.4	2.8	2.3	UN
G.06 対米国(10億円)	776.2	921.5	914.2	869.7	970.2	752.7	851.8	828.1	670.9	645.3	859.5	892.5	803.4	925.3	UN
前年同月比(%)	8.9	10.4	4.6	1.2	16.5	6.0	2.0	-3.5	-23.3	-14.6	-6.1	-8.2	3.5	0.4	UN
G.07 対アジア(10億円)	3035.7	3204.8	3207.1	3045.2	3477.0	2729.1	3114.8	3375.2	3104.3	2757.9	3243.6	3249.0	3046.0	3209.7	UN
前年同月比(%)	17.9	14.3	11.3	13.0	14.8	0.4	12.3	-0.1	-6.6	-8.7	-1.7	-2.8	0.3	0.2	UN
G.08 対中国(10億円)	1047.6	1081.2	1167.1	1090.3	1285.1	928.1	1164.0	1208.0	1071.5	937.8	1114.1	1144.9	1072.9	1110.5	UN
前年同月比(%)	18.5	10.2	17.5	18.2	20.1	0.9	29.1	3.7	-6.8	-8.1	1.2	-1.0	2.4	2.7	UN
G.09 対EU(10億円)	584.7	668.6	655.3	656.6	703.5	576.0	662.7	681.2	594.6	561.6	660.0	670.8	619.8	715.8	UN
前年同月比(%)	13.7	11.2	-1.9	10.1	9.7	-0.7	12.7	4.2	-10.7	-8.8	8.0	6.0	6.0	7.1	UN
G.10 一般機械(10億円)	1057.9	1156.1	1167.9	1112.2	1302.2	976.4	1194.1	1285.1	1173.5	1062.2	1256.1	1234.8	1084.9	1149.7	UN
前年同月比(%)	41.2	38.9	31.1	27.1	29.3	19.3	23.2	7.0	1.5	3.7	11.0	1.3	2.6	-0.6	UN
G.11 電気機器(10億円)	1012.0	1123.1	1107.8	979.8	1091.4	845.8	959.1	1044.4	966.3	848.5	1008.9	1059.3	962.6	1077.9	UN
前年同月比(%)	6.3	6.7	2.3	-0.7	5.0	-7.5	3.3	-6.1	-12.5	-16.5	-8.7	-8.2	-4.9	-4.0	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1008.9	1377.1	1266.0	1225.8	1352.8	1176.0	1276.2	1155.3	758.1	811.0	1245.0	1245.5	1087.0	1447.3	UN
前年同月比(%)	10.4	16.3	4.1	2.4	13.5	0.2	2.8	-19.1	-43.2	-26.6	-10.5	-7.9	7.7	5.1	UN
G.13 輸出数量(2005=100)	94.8	106.8	104.4	98.5	110.6	89.2	100.8	104.0	92.9	84.5	102.7	103.6	95.7	108.3	UN
前年同月比(%)	14.2	16.1	5.3	9.2	11.4	2.3	9.2	-3.4	-11.6	-10.8	-2.7	-5.3	0.9	1.4	UN
G.14 輸入(10億円)	5146.0	5065.3	4909.9	5282.2	5392.4	5449.7	4938.7	5674.9	5624.3	5617.3	5708.2	5713.2	6136.1	5680.6	UN
前年同月比(%)	18.4	10.3	8.9	14.3	10.7	12.2	10.0	12.0	9.0	12.4	9.8	9.9	19.2	12.1	UN
G.15 対米国(10億円)	491.0	477.1	458.9	511.9	472.7	465.6	456.0	494.1	507.5	541.7	512.7	474.7	504.6	485.7	UN
前年同月比(%)	11.3	3.1	-9.0	12.2	-1.3	-1.8	3.2	-6.4	1.9	4.2	-4.7	-5.2	2.8	1.8	UN
G.16 対アジア(10億円)	2298.4	2388.0	2267.8	2439.7	2422.3	2475.0	2106.7	2594.4	2504.0	2451.9	2572.3	2555.7	2681.6	2570.1	UN
前年同月比(%)	22.1	14.7	10.3	17.7	15.5	13.8	6.9	17.4	6.1	8.8	8.8	8.3	16.7	7.6	UN
G.17 対中国(10億円)	1118.7	1187.5	1121.2	1245.3	1194.3	1236.0	920.4	1276.7	1180.3	1153.5	1212.5	1219.2	1302.8	1234.6	UN
前年同月比(%)	20.1	13.1	9.9	19.4	14.7	17.5	-0.9	25.1	0.6	6.7	5.6	6.8	16.5	4.0	UN
G.18 対EU(10億円)	502.8	488.4	465.7	481.5	483.9	512.6	463.0	516.3	543.5	533.1	540.4	539.4	560.6	542.9	UN
前年同月比(%)	7.0	4.2	2.0	-1.9	-0.2	4.9	9.6	-3.0	22.2	9.0	3.7	7.8	11.5	11.2	UN
G.19 原料品(10億円)	440.3	398.7	441.5	407.3	468.7	430.3	369.8	475.3	418.0	462.7	459.4	479.3	494.2	436.0	UN
前年同月比(%)	41.0	37.4	47.4	40.0	46.8	18.6	27.9	39.9	14.5	11.6	9.0	15.1	12.2	9.4	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1452.5	1370.5	1305.0	1442.6	1645.5	1679.7	1692.5	1750.8	1798.3	1735.4	1733.2	1810.6	2060.9	1816.5	UN
前年同月比(%)	16.0	4.5	12.9	11.2	6.0	14.9	19.3	15.3	15.1	25.3	25.5	24.5	41.9	32.5	UN
G.21 製造業品(10億円)	2796.4	2875.6	2765.7	2987.8	2825.4	2916.3	2479.9	2990.0	2863.2	2891.4	2999.0	2937.4	3070.6	2964.3	UN
前年同月比(%)	17.1	10.2	5.4	13.3	9.8	10.1	2.7	7.2	3.6	5.1	2.6	2.7	9.8	3.1	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	104.3	103.0	100.6	109.9	106.9	106.4	93.0	105.3	101.0	99.3	101.9	100.5	110.6	104.1	UN
前年同月比(%)	19.1	10.5	5.8	15.5	7.8	11.2	4.9	5.5	1.4	5.5	1.6	-2.6	6.1	1.0	UN